

政策経営・総務・財政委員会記録
【速報版】

令和7年9月19日開会

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

開会時刻 午前10時00分

◎ 開会宣告

- 川口広委員長 これより委員会を開会いたします。

◎ 新たな中期計画の基本的方向について

- 川口広委員長 政策経営局関係の議題に入ります。

なお、当局からの発言に際しては、着座のままで結構です。

報告事項に入ります。

初めに、新たな中期計画の基本的方向についてを議題に供します。

当局の報告を求めます。

- 松浦政策経営局長 おはようございます。政策経営でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、新たな中期計画の基本的方向について御説明させていただきます。

本日は、画像でも御覧いただきますが、お手元に配付させていただきました新たな中期計画の基本的方向を基に御説明いたします。よろしくお願いいたします。

それでは、1ページをお開きください。全体の構成は、この目次のとおりとなっており、順次、御説明いたします。

2ページを御覧いただき、新たな計画の策定にあたってを御説明します。

3ページをお開きいただき、4ページと併せ御覧ください。

この2つのページは、新たな中期計画の策定の前提として、これまでの市政運営について政策推進、行財政運営の両面からこの4年間の内容をまとめたものとなっています。

まず、3ページの中期計画2022-2025での取組ですが、中期計画2022-2025では、共に目指す都市像、明日をひらく都市の実現に向けた最優先課題を子育て支援と位置づけ、基本戦略、子育てしたいまち次世代をとともに育むまちヨコハマを推進しました。そうした中、令和6年中の人口動態は4年ぶりの人口増となり、二十代～四十代の転入超過数は、過去20年で最高のプラスとなるなど好循環も生まれ始めています。

そして、現計画の最終年度となる7年度は、防災・減災対策、おやこMore Smile Package+、誰もが暮らしやすいまちづくり、にぎわい・経済活性化、グリーン社会の実現という観点から、人にやさしいまち、世界を魅了するまちへ挑戦を始めています。

4ページを御覧ください。

持続可能な市政運営の実現に向けては、将来的な市税収入の減少、社会保障経費のさらなる増加、公共施設の老朽化課題など自治体の経営環境は厳しさを増し、財政の健全化に向けてより計画的に取り組み、持続可能な市政運営を実現していかなければならない中、現計画の策定に先立ち、子供たちや将来の市民に対しても、横浜の豊かな未来をつないでいくための道しるべとなる横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンを将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例を踏まえ策定し、市役所が市民の皆様の信頼を得ながら責任ある市政を進めていく指針として行政運営の基本方針を初めて策定しました。

そして、こうした市政運営のガバナンスとマネジメントを発揮する中長期の方針の下、協働・共創による地域づくりや地域の活性化、データドリブンプロジェクト、DDPによる施策の質の向上、創造・転換を理念とする歳出改革を進めながら施策の推進と財政の健全性の維持を両立する持続可能な市政運営に取り組ん

でいます。

5 ページをお開きいただき、6 ページと併せ御覧ください。

この2つのページでは、新たな中期計画の策定に向けて、昨年度から今年7月にかけて新たな調査や子供たちの意見募集を実施し、その結果を通して把握した市民の皆様の暮らしに関する意識やニーズ、未来への期待などをまとめています。

まず、5 ページを御覧ください。このページでは、市民の皆様の暮らしや意識を把握するために実施した市民目線のニーズ探求調査の結果をまとめています。先ほどの3 ページで御説明しましたこれまでの取組から明るい兆しが見えている一方で、横浜市も社会全体の変化に直面しており、人口減少・少子高齢化、気候変動、グローバル化の進展など様々な課題が生活や事業活動に影響を与え、先行きの見通しも不確実性も高く予断を許しません。

こうした状況に適応しながら対処していくためには、社会の流れを捉えるだけでなく市民の皆様の日々の暮らしやニーズを把握し、市民目線の政策立案に生かすことが必要であり、市民目線のニーズ探求調査を実施したところでございます。

調査を通じて把握できた横浜や日々の暮らしの意識の主なものや枠組みにまとめており、枠内の左側は横浜への意識、右側は日々の暮らしへの意識に関する状況で、横浜への意識では、暮らしやすいまち、住み続けたいまちに8割を超える市民の方が、また、人に薦めたいまちに7割の市民の方がお思いになられている一方、日々の暮らしへの意識では、日々の生活の困り事として、老後、病気や健康、景気や生活費、犯罪や防犯が、これからの横浜に求めることでは、医療、子育て支援、高齢者や障害者の暮らしやすさ、災害対策、防犯対策が挙げられています。

6 ページを御覧ください。

本年4月に、こども・子育て基本条例が施行されたことも踏まえ、6月に横浜の子供たちから未来の横浜に関するアイデアを募集し、多くの子供たちから意見を寄せてもらいました。全体では497件の意見をいただき、AIを活用して整理したものが中段の枠組みでございます。

まず、囲みの右側にあるのはテキストマイニングという分析によるもので、子供たちの意見の中から出現頻度が高い単語ほど大きく表示されています。また、テキストマイニングの下にある白い囲み、寄せられた声の概要とあるのは、生成AIを活用し子供たちの意見を要約したものでございます。

テキストマイニングの結果ともリンクしていますが、街の美化や自然保護、安心して遊べる公園の整備など、子供たちは身近な体験などから社会課題を感じ取り、よりよい横浜を実現するためのアイデアを考えてくれました。ページ下段には、未来への示唆として、これからの横浜の方向性を記載しています。

ただいま御説明した市民の皆様の意識や子供たちの意見も踏まえますと、日々の困り事解決に加え、将来の不安を解消するような取組が重視されていること、また、暮らしやすさの上に未来への期待をどう築いていくかが大事だとまとめ、一番下の白い囲みにある現在の市民生活を守る安心・安全、将来を見据えた持続的な成長・発展に向けて今後取り組んでいきたいと考えております。

また、これからも子供たちをはじめ市民の皆様の意見をお聴きし、新たな中期計画の策定など、中長期的な観点から持続可能な市政運営を進め、魅力ある横浜を創造してまいります。

7 ページをお開きください。基本的な考え方として、ここからは新たな中期計画の骨子・方向性を御説明します。

8ページを御覧ください。

新たな中期計画は、横浜の未来、明日をひらく都市を2040年頃の横浜のありたい姿として、4か年ごとに策定する中期計画の指針として引き続き継承し、これまでの取組や市民目線から見えた未来への示唆などを踏まえながら、2026年、令和8年度から2029年、令和11年度を計画期間として策定します。

そして、ページの下段になりますが、新たな中期計画では、戦略として市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展を掲げ、現状の課題解決に取り組みながら未来につなぐ政策を推進し、明日をひらく都市の実現に取り組みます。

一番下の水色の囲みに戦略の考え方を明記しており、市民生活の安心・安全では、あらゆる世代・多様な市民の皆様が自分らしく生きいきと暮らすことのできる住みたい・住み続けたいまちを、横浜の持続的な成長・発展では、世界をリードする都市として持続的に成長・発展し、未来に希望を抱くことができる選ばれるまちを目指してまいります。

9ページを御覧ください。

このページでは、新たな中期計画の推進に向けて、重視する市役所職員の基本姿勢についてまとめています。

まず、データ経営です。データ経営は、限られた経営資源の中で本質的な行政課題を追求しながらアウトカム重視で施策の質を高めるとともに、財源創出にも貢献する本市ならではの経営手法です。6年度から開始したDDPをDDP2.0へバージョンアップしてデータ駆動型経営に本格移行し、新たな中期計画の経営サイクルPDCAの下、市民目線で財源や人材の選択と集中を進めるとともに市役所組織・職員の生産性向上にもつなげます。

DDPの概要をイラストで記載していますが、DDPはデータだけをもって判断していくということではなく、各職場やプロジェクトごとの多面的、多角的な検討、議論を重視し、適時適切に感度を高め考動していく経営手法として実践しております。

次に、ページ下段のAIの活用です。新たな発想の創出や、政策立案の効率化・高度化を図り、市民の利便性向上と職員の生産性向上に取り組み、未来志向でスマートな行政運営を推進します。

10ページを御覧ください。このページから12ページにかけて、計画の方向性として新たな中期計画の体系や取組の方向性をまとめています。

10ページを御覧ください。

まず、計画の体系ですが、一番上に、目指す都市像である明日をひらく都市を、次に、その実現に向けた戦略、市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展を、少し下がりまして中段に、戦略の下に進める総合的な取組と横断的な取組を、そして、下段に土台として計画の推進と両輪で取り組む財政ビジョンと行政運営の基本方針を位置づけた計画体系としています。

そして、上段の文章に記載のとおり、こうした計画体系の下、横浜市役所が組織、人材の力を存分に発揮し、市民や団体、企業の皆様とともに明日をひらく都市の実現を目指していきたいと考えております。

次に、計画推進の柱となる2つの取組、総合的な取組と横断的な取組について御説明します。ページ中段の大きな四角囲みが総合的な取組であり、現中期計画の政策に該当するところがございます。

新たな中期計画では、行政の継続性も考慮に入れながら現中期計画の政策を参考に、政策として14の政策群を設定し、各政策群に施策群を関連づけ計画を推進することとしたいと考えております。

また、14の政策群は、毎日の安心・安全、防災・減災から環境、みどりまでを予定しており、政策群に関連する各施策群は個別分野別計画とも連動しつつ、アウトカム指標により進捗管理を図っていきたいと考えております。

次に、もう一つの柱の横断的な取組ですが、下段の丸囲みのところ、横浜の成長・発展に向けた明日をひらく都市プロジェクトという施策横断のプロジェクトを中期計画で初めて位置づけ、推進していきたいと考えております。

11ページを開き、12ページと併せ御覧ください。

10ページで御説明しました計画体系を踏まえた計画の柱となる総合的な取組、14の政策群と横断的な取組、明日をひらく都市プロジェクトの各取組の方向性や関連性のポイントをまとめています。

初めに、12ページを御覧ください。まず、総合的な取組としての14の政策群の各取組の方向性ですが、左上の毎日の安心・安全の政策群では、防犯対策の推進や生活基盤のインフラの安全確保を、その下の防災・減災では、地震防災戦略の推進、下水道浸水対策プランの推進を、医療では、総合的ながん対策の推進、医療提供体制の確保を、以下、右列の環境のGREEN×EXPO 2027の開催、ネットゼロカーボンの推進、みどりの公園のまちの推進、みどりの保全と創造まで、資料記載のとおり取組の方向性を検討しているところでございます。

次に、ページ中段、明日をひらく都市プロジェクトの取組の方向性ですが、プロジェクトは3つのテーマを予定している中で、1つ目の循環型都市への移行として、リサイクル、食・農業、市民協働、産業活性化、建築・住宅、循環の見える化といった6つの分野のサーキュラー施策の連動を、2つ目、観光・経済活性化として、人や企業の呼び込みに向け、横浜の強み・資源の最大化、未来に向けた産業創出、国際プレゼンスの向上を、そして、3つ目、都市計画マスタープランを踏まえた、成長する都市に向けた未来を創るまちづくりとして、都心部と郊外部の2つのコアの創造、土地利用規制の見直しによる立地誘導、インフラ老朽化から市民の安全を守ることを検討しているところでございます。

左の11ページにお戻りいただきまして、ただいま御説明してきました計画の取組の全体の要点として、新たな中期計画の期間内には2027年にGREEN×EXPO 2027が開催されます。そして、円形の概念図にありますとおり、円形の中央にある総合的な取組としての14の政策群で基礎自治体として市民目線での政策にしっかりと取り組みながら、外側に隣接する横断的な取組としての3つの明日をひらく都市プロジェクトにより成長・発展も推進していくことにより、人にやさしいまち・世界を魅了するまちを進めていきたいと考えております。

14ページをお開きください。スケジュールについて御説明します。ページ下段には、これまでの経過として実施した調査などの経過を記載しておりますので後ほど御覧ください。

ページ中段、新たな中期計画の策定スケジュールを御覧ください。

この基本的方向の発表後は、青枠の下に記載のとおり基本的方向に対する市民意見募集などを行い、11月頃に素案の策定を行います。その後、素案に対するパブリックコメントの実施などを行い、2026年、令和8年5月頃に原案の策定を予定しており、原案については議案として提出させていただくことを予定しております。

また、資料に記載はございませんが、計画素案については、本年第4回市会定例会において各局から所管の常任委員会に各局の該当部分の御説明をさせていただくとともに、8年1月末からの8年度予算案の議会

での御議論に当たりましては、計画素案を踏まえて計画初年度となる予算案を御審議いただくことができるものと考えております。

15ページからはデータ集となっており、詳細は後ほど御覧いただきたいと思いますが2つだけ御説明させていただきます。

まず、16ページの下段の文章のところを御覧ください。人口推計について、本市は令和5年度に2070年時点の推計人口を約301万人と推計していましたが、令和7年1月に4年ぶりに人口増となったことから、この変化を反映する簡易推計を行いました。その結果、全体の傾向に変化はありませんが、2070年時点の推計人口は、前回推計から約6万6千人の増となる約308万人となりました。

次に、23ページをお開きいただき、24ページと併せ御覧ください。

この2つのページでは、新たな中期計画での14の政策群と現計画での38の政策との関係を一覧でまとめており御覧のとおりとなっております。

説明は、以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

- **川口広委員長** 報告が終わりましたので質疑に入ります。
- **行田朝仁委員** ありがとうございます。基本的な方向ということで、今回これからの4年間のやつが出てきたので、今日は細かいことを聞いても答えられないと思うし、そういう場じゃないと思っていますので、ただ、本当に基本的なところ、気にしているところをまず聞いておきたいのですが、9ページのところとかは市長が本当に肝煎りで、専門家ですからデータ収集、分析、可視化、検討、議論、これは非常に重要だと思うし、これまでも成果が出ているというふうにも思っています。

ただ、一方で、前回の中期計画のときもそうだったのですが、そこで中期計画にぶら下がるいろんな計画がありますよね。そういう中で、果たしてこれが目標値なのかと思うような設定があったりする。要は、課題が解決できなければ、解決するための目標設定だと思うのですが、果たしてこの課題を解決するためにこの目標値で果たしていいのだろうかと思うことが幾つかあります。

要は、この間、本会議でも市長がある方の一般質問の答弁でもおっしゃったのですが、行政の仕事の進め方の中において手段が目的化することがあるというそういう答弁をしているのです。私も、全くそうだなと思うときがあるのですが、今回の、今これからその目標値もいろいろできてくるのでしょうかけれども、その辺に関する要はデータ収集も分析も可視化もすばらしい、今までとは違う前に進んだ取組をしてくださっているとは思いますが、目標設定の考え方、本来はちゃんと課題が解決できるための目標設定だと思っているのですが、その辺の考え方を伺っておきたいのですが。

- **松浦政策経営局長** 中期計画を策定するごとに議会の委員の皆様方から御指摘をいただいていたところと認識しておりまして、いわゆるアウトカム指標といいますか、どういうふうに市政を進めていく、政策を進めていく中で、その政策レベルというものを評価するかというところとっております。

実は、現行の中期計画からでありますけれども、いわゆる政策や施策の指標については、アウトカム指標化ということを実は図っておりまして、これから新しい中期計画をつくっていくわけですが、それについても可能な限りアウトカム指標にしていこうと思っております。

とりわけ、今、現状、基本的な方向をお示ししましたが、今これから素案の作成に、今後、市民意見募集が終わった後、並行して進めてまいりますけれども、やはりアウトカムのレベルをどのような水準で設定するのかといった、市長がこの間、一般質問でも答弁されていた市民目線としての市民の皆さんの実感

というのを評価の軸にするということを市長がこの前答弁されていましたが、我々が中期計画をこれからつくる中では、そういう観点からアウトカム指標をどうつくるかということを各局とも相談をしながらつくっていきたいと考えております。

- **行田朝仁委員** ぜひそういうふうにやっていってもらいたいと思いますし、この目標設定だったら、これをクリアしたらこの課題認識が解消されていくなと思えるような目標設定にしてもらいたいと思うし、1つ提案ですけれども、デジタルを使っているんな分析であったりいろんなことをやっていくわけですから、例えば今のAIとか例えばChatGPTとかを読み込ませて、行政が考える、皆さんが出される、例えばですけれども目標値がある、じゃあ、ChatGPTに入れたらどんなふうに出てくるのかと、こういう比較があってもいいのではないかなと。

というのは、やっぱり今見ている、例えば今、課題を持っているのは、例えば貧困問題の解決に向けて、じゃ、どんな議論をこれまで、どんな目標値でやっているのかと見たときに、とてもじゃないけれどもこれでクリアしているとは思えない。もしかすると、うちの自治体だけでなく日本全体が問題かもしれない。OECDで見たときに38か国がある中で、日本って真ん中ぐらいです。何でこれだけ豊かな国でそうなるのかと言ったときに、もしかするとここに行政の失敗ってないのだろうか、目標値の設定にまずそもそも問題があるのではないかとこのところを私は思ったりするときがあるのです。

そうすると、横浜市だけでやるには、もちろん我々も一緒に議論させていただく、ただ、その大きな目標を設定する中期計画の下にぶら下がっているものまで、全部きっちり端から端まで見られているのかというと、私自身は申し訳ないことにそこまで力がなかったり、及んでいないところがあったりして落としているところがあって、できた後に、こうしておけばよかったと思うときが正直あったりします。そういうことがないようにデジタルも使う、そういうこともあっていいのではないかと私は思っているのですけれども、その辺お考えを伺っておきたいのですけれども。

- **松浦政策経営局長** 我々は、Microsoftが今入っていますけれども、AIも実際に使ながら壁打ちの議論はしています。今、行田委員から出た話というのは、我々がいろんな物事を考える際に、やっぱり今までだったらGoogleでいろいろ調べながらやっていましたけれども、やっぱりChatGPTとか、あるいは、我々はCopilotもありますけれども、そういうところで我々の疑問を投げかけて、正しいか正しくないかの確認はしないといけませんけれども、出てきているものを照らし合わせながら我々がよりまさに考えるといった、我々が考えていくツールとしてのAIなどについては、指標を考える上でも効果的な手法の1つと考えております。
- **行田朝仁委員** 今、基本的な今日は方向を出していただいて、これからいろんな細かい設定であるとか、各局に御指示なされているんなことをやっていくと思うのですけれども、今、局長からいただいた答弁を大事にしながら前に進めていただきたいと思います。
- **みわ智恵美委員** 御説明ありがとうございます。まず、基本的方向ということなのですが、まず、基本的方向策定に当たっての部局横断的な何かチームのようなものをつくって、例えば教育委員会からとか、子ども青少年局からとか、健康福祉局からとかというようなチームをつくってのこの策定なのか伺います。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** よろしくお願ひします。現時点で中期計画策定プロジェクトと銘打ったもの自体はございませんけれども、当然、検討は各局と連動して進めております。特に、先ほど来、申し上げている明日をひらく都市プロジェクトは、まさに横断的でございまして、こちらにつきましては、その座

組をつくった上で、それぞれの局の考えはあるにせよ、より将来の横浜の発展のためにどのような策が必要かという議論をしていきますし、全ての局に対しては私から各局の企画担当部長に対して、都度情報共有ですとか進め方の確認をしておりますので、委員御指摘の趣旨も踏まえてしっかり全庁的に考えていきたいと思います。

- **みわ智恵美委員** 分かりました。当然のやり方かなと思うのですが、ちょっときちんと教えていただきたかったです。

それから、今の中期計画の基本戦略が子育てしたいまち次世代をともに育むまちコヨハマということで非常に分かりやすい身近な感じがしたのですが、今度の戦略は、今、局長が示していただきました中身になっております。こういうふうにイメージ的な方向に変えられた理由、データなどで、じゃあ、明確にこういうデータだからこうしましたというもので見えるとも思えないのですが、その辺りを伺えればと思います。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 資料で言うと11ページをお開きいただきながらお聞きいただきたいと思います。

今御指摘の現行計画の子育てしたいまちにつきましては、4年前の現行中期計画の議論の際に、周辺自治体に比べて子育て環境が追いついていない部分があると、代表的には医療費の拡充の問題です、中3までの問題ですとか、あと、出産費用の関係、妊婦検診助成、あと、長期休業期間中の学童のお昼の提供とか、様々まだ手を打たなければならないことが子育て関係で中心にありまして、それを重点的に4年間で進めていくことで好循環を生みたいという思いで子育てしたいまちという大横浜市としては随分ネーミングが端的に表した珍しいネーミングだったと思います。

ただ、そういった取組をしたおかげで先ほど来、説明している人口の流入ですとか観光のことですとか数字が上がってきて好循環の兆しが生まれております。

4年たって次の8年、10年と向かっていくステージにあっては、子育て世代の方だけでなく全ての世代の方に、やはり明日をひらく都市に向かっていつまでも横浜で住んでいきたいと思っていただけるステージに上がってきたのではないかと考えておりまして、11ページで言うところの人にやさしいまちというのは、子育てしたいまちも含んでいて、それが高齢の方も、また、今後転入される方にも優しいという方向に向かっていくということでステップアップしたという意味で今回の整理にしております。

- **みわ智恵美委員** これまでの今の現計画の取組が成果を上げて、次のステップに行きたいという意味かなと今の御説明では思ったのですが、書かれている文言に明日をひらく都市というところに様々な困難を抱えていてもその人が望む道を選択し、みんなで応援する都市と書いてあって、本当に誰もが安心して暮らせる、住んでよしと思えるまちづくり、今それを進めていただけるのかなと思ひまして、私たちもぜひそういうまちを目指していきたいと思います。中身的にどういうふうにとというのは個々あると思うのですが、前は基本戦略、先ほどのテーマが1つあって、5つのテーマを掲げて9つの戦略で38の政策がこんなふうに集約されましたというのが23、24のところに書いてありますけれども、9つの戦略を立ててきたことがどういうふうに成果を上げたとか、次のところにつながって生かされるのかというのは、次の素案などには見えるような形になっていくのかどうかはいかがですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 現行の計画は、先ほど来、御指摘いただいている基本戦略の子育てしたいまちというのがあり、さらにその配下といいますか9つ10年間ベースの戦略があると、さらに38の4年

間の政策があるという、言いたいことはそれぞれあるのですが、やや構造的に多かったかなという面はございます。

先ほど来、他の委員からも御指摘のとおり手段が目的化していないかどうかということも考えますと、より大きくくくって何を共通で目指すかという姿勢も大事ななと思ひまして、12ページにあるような政策群も14に束ねたり、明日をひらく都市プロジェクトも3つに一旦収れんをしているということでございます。

9つで取り組んだ戦略の成果は、それを課題も含めて今回の構造の中に引き継いでおりますので9つごとにそれが何点だったということはないですけれども、しっかりそれが何に受け継がれているかというのは認識しておりまして、素案の中でもしっかりとそのつながりが説明できるように工夫していきたいと思ひます。

- **みわ智恵美委員** 分かりました。それを立てて各部局組合せになったりしながら取り組んでこられたところもあるので、やっぱりそこがどうだったかということの見える化は大事だと思いますのでよろしく願ひしたいと思います。

個別になりますけれども、今の中期計画の計画策定に当たっての基本認識の中に、今日的な課題の解決に向けてということで、脱炭素などの地球温暖化対策は少子高齢化が進む中での自治体の課題としても明確に掲げられていて、今回そういう言葉としては見えていないなど。

基本姿勢としてやはり大都市としての責務ということから、ここはきちんと掲げた取組が求められているのではないかなと思ひますが、そういう書き方はされていない。大都市としての責務という方向としても見えないなという感じがするのですが、その点についてどう考えていったらいいでしょうか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 脱炭素の取組は、言うまでもなく大都市の責務という認識がござひます。12ページで申し上げますと、14の政策群の中でも右側に環境とかみどり、また、下のほうの明日をひらく都市プロジェクトでは循環型都市への移行というものがそれに当たるものでござひます。今回は、スピード感重視でたたき台としてこの基本的要綱をお出ししましたが、素案に至りますとそれぞれの政策ですとかプロジェクトの意味合いというものは手厚く書かせていただきますし、局長もおっしゃられたとおり、やはりGREEN×EXPO 2027をこの期間に迎える都市ですので、その辺りの思想とか考えに対する立ち位置とか必要な策というのはしっかり素案で表現していきたいと思ひています。

- **みわ智恵美委員** どう見てもそれは個別の課題として取り組む1つなのだと聞こえますし、今の中期計画は基本認識のところにやっぱり大都市として地球的規模で進む地球温暖化に対して、気候変動に対して、その役割を果たすということで明確に脱炭素というふうに打ち上げられていて、それも結構全国的にも注目を集めたりしたと思ひます。その何かインパクトというかそういう感じが見えないので、それはこの方向という、これのつくりによる致し方なさなのか、でも例えばこの11ページのぐるっとなっているところでも、やっぱり環境とかみどりとかがいろいろ書いてありますけれども、やっぱりすごく大きな横浜市が果たすべき課題として掲げるべきものではないかなと思ひますが、その点についてはいかがですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 今11ページということも御指摘いただいたので11ページで申し上げますと、真ん中の円の上に横断的なプロジェクトとして循環型都市ということがござひます。この中には当然脱炭素に向けた取組は入っております。この間、横浜市はいろんな地球温暖化対策を当時の温対本部をつくって以来注力してきたことは事実で今それも局になっています。昨今の情勢とかGREEN×EXPO 2027を迎える横浜市の今の立ち位置は、そういった脱炭素も含めたよりサーキュラーな循環型都市を目指すというステージになってきているということで横断的プロジェクトで循環型都市と表したということが1つ。

それからその上に書いております人にやさしいとか世界を魅了するという中には、当然、地球規模の課題を解決する立ち位置に横浜市があると、それが市民にも優しいのだということをしっかり説明していきたいなと思っておりますので、より委員の皆様や市民の方が理解しやすい御説明は工夫していきたいと思っております。

- **みわ智恵美委員** 今述べていただきましたけれども、見えるように示してもいきたいと、説明もしていきたいと述べられましたので、前も大変な厚さの素案で市民もよく見て、それで意見も多く寄せられました。ですので、そこに本当に横浜市、大都市として地球的規模での役割が本当に見えるように位置づけをお願いしたいと思います。

引き続き、基本認識のところで今の中期計画ですけれども、持続可能であることはもちろん平和や人権の尊重を市政運営の基調としながら、日本と世界を牽引する都市として挑戦し続けることができるように、中期計画を策定すると、非常に平和とか人権尊重が市政運営の基調と明確に見えていた、提示されていたということで非常に安心感を覚え、市民にとってもそういう方向で横浜市は行こうとしているのだなというふうな印象も受けたわけですが、その点についてよく分からないというか見えないというか、その辺りは局長どうですか、どう考えたらいいですか。

- **松浦政策経営局長** 我々は、公務員として、人間として、平和とか人権というのは一番根幹ですから、この素案ではしっかりそういうことも書いていこうと思っていますし、我々が今回の新しい中期計画についても、もともとコンセプトとしてしっかりと行政として何を果たしていくのか、その前提としては、人権であったり平和であったり、そこは根幹として大事にしていこう、そういったことが行政の基本方針にも実は明記されていて、この土台としてそこをしっかりと置いていますので、そういう意味では今の委員の御懸念というのはそうではないと我々は思っていますので、しっかり取り組んでまいります。

- **みわ智恵美委員** 当然のことなのというのは、ヒアリングをさせていただいたときにも当然のことなのだとおっしゃったのですが、今の私たちが手にして、そして、皆さんも進めていらっしゃる中期4か年計画には、そこは明確に書かれています。やっぱり横浜市が国連からピースメッセンジャー都市の称号を与えられている、それから、ウクライナのオデーサとの姉妹連携にしても、80年前の戦争で焦土と化したまち、国際港湾都市というだけの連携ではなくて焦土の中から立ち上がった都市同士の連携というそういう点でも非常に前向きな平和を構築するという姿勢で横浜市があると思うのです。横浜市議会でも3回の平和の決議も上げているし、一昨年はガザでの本当に即時一時停止を、停戦を求める決議も全会一致で上げたりしていますので、だから本当にそういう議会もそうだし、横浜市そのものの姿勢もあるので、やっぱり平和ということが見える形に、これも先ほど脱炭素についても見える形だと申し上げましたが、平和についても局長は当たり前だからという言われ方をされたのですが、やっぱり平和が横浜市のまちの芯棒にあるということが見えるような形でちゃんと見える化、市民にも安心を与えるというか、そういう点で明確に平和を希求する姿勢が見えるものというのは大事じゃないかと思うのですがいかがでしょうか。

- **松浦政策経営局長** 素案のほうでは当然我々も書いていこうと思っていましたので書いてまいります。

- **みわ智恵美委員** よろしくお願ひします。2027年に開かれる国際園芸博覧会についても、これまでも我が党や他党からの質問に対して、市長が米軍基地の返還、基地返還跡の平和利用の象徴なのだと、そのための第一歩なのですか、そういうことも丁寧に意味も説明をされていました。今年の予算質疑の中でそういうことも、GREEN×EXPO 2027は返還された基地の有効平和利用に向けた第一歩と、基地の平和利用の象徴として市民の皆さんの期待も大きいと市長答弁もあっておりますので、ぜひ明確に位置づけられたものに、

基本的な考え方にきちんと平和ということが位置づけられたものにしていただきたいと思うのですけれども、その点を改めてもう一回伺います。お願いします。

- **松浦政策経営局長** 平和であったり人権であったり、我々はやっぱり一人の人間として、そして、また、行政という立場としてしっかりとここは大事にしていけないといけないと肝に銘じて日々仕事をしておりますので、新しい中期計画の中でも素案の中では明記していきたいと考えております。

- **みわ智恵美委員** よろしくをお願いします。

先ほど平和と人権というふうに今の基本計画にあるのですけれども、人権についても私の読み取りが悪いのか読み取れないと思うのです。

何か右肩上がりの都市という感じ、都市づくりというのが非常に中心になっているような感じがして、やはりこの間の市長答弁でも横浜市は人権施策、基本指針に基づいて市民の皆様の人権を守ったり、それから、事業者にも啓発などをしていますよということで、基本のところが一番最初のところなので様々に書かれると思うのですけれども、今回の8ページのところには様々な困難を抱えていてもという先ほど紹介しましたがけれども、その人が望む道を選択し、みんなで応援をする都市、多種多様な人の才能、その人らしい可能性を開く都市という、もう一つ押し出しも書いてありますけれども、そういう点でもやはり人権ということがきちんと見える中期計画を策定することが非常に求められる分野だと。今、局長が公務員として当然で進めているというふうに述べられたのですが、これも市民と共に進めていくものとして横浜市の基本に人権がしっかりと位置づけられているのですよということも見える化が必要だと思うのですが、その点いかがでしょうか。

- **松浦政策経営局長** 中期計画というのは、実は行政だけでやるものではなくて、ここに書いてありますけれども、市民の方々、事業者の方々、多くの方も一緒になって横浜をつくっていく、そういう中で人にやさしいまち、世界を魅了するまちを目指していきたいと考えておりますので、そういう意味でも、我々、私のほうでは市の職員という立場でも言いましたけれども、多くの市民の方々に共感していただけるように人権であったり平和というのは、大事なコンセプトとして発信できるようにしてまいります。

- **みわ智恵美委員** よろしくをお願いします。ありがとうございます。

今回、市長が本会議でこれからの横浜市政ということで言葉も述べられているのですけれども、そこでも今回のこれについても市民目線という言葉が非常に強調されて繰り返し出てきているなどと思います。繰り返し出てきている市民目線ということは、やはり市民の意見とかがきちんといろんな部分に反映されるのかということが大事なかなと思います。その点で今、山下埠頭の再開発なんかも市民検討会がつくられて進められようとしているので、この意見がどういうふうに山下埠頭の再開発なんかに生かされていくのかということを大いに注目していきたいと思います。

ちょっと細かいところと言いますけれども、子供施策のところでは12ページ、子育てというところで一番に、預けやすいまちの推進と書かれています。これについては、子供は荷物じゃないよという言葉も出されているのは御存じかと思います。今の現下の厳しい経済とか様々な環境の大変な中で子育てする方々、子供たちの成長や発達を保障する環境づくりというのが、一番子育てというところでは保障されるのが大事じゃないかと思うのですけれども、こういうところも先ほど横断的にこども青少年局や健康福祉なんかともきちんとされているということでちょっとお話があったのですが、この子育てのところで一番に預けやすいまちの推進と書かれているのはどう考えたらよろしいですか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 12ページの14の政策群のところでの記載での御質問でございます。

まず、14の政策群もまず付番をしておりません。それは、優先順位ではなくていずれも大事という思いでございまして、おおむね左側が安心・安全とか、右のほうは成長・発展と、おおむねですけれどもそういった整理をしております。それぞれの箱の中の箇条書きで書いてあるものも、どれが一番手、二番手という認識はございませんで、優先度ではまずないという前提で書いたということは御理解いただきたいと思います。

その上で、当然、子育てに対するニーズが様々あるというのは、それこそニーズ調査等々を通じて承知しておりますし、もともと子ども青少年局とか健康福祉局が従前より行っている市民サービスというのは当然充実すべきものはしていくというスタンスは前提としてございます。

その上で預けやすいまちということに関して申しますと、子供を預けることに心理的にハードルを感じていらっしゃるとか、一時預かりの予約枠が埋まっていて利用できないというお声も頂いたりしていますので、手続も煩雑でないように預けられる環境を整えて、利用したいときにしやすくするということは、この時代には必要なのではないかと書いてございます。様々、意見をいただきながら素案に向けてどういった子育て政策を4年間でやっていくかについては検討を進めたいと思います。

- みわ智恵美委員 よろしくお願ひします。教育のところもちょうど伺いたいです。これは、順番はありませんよということなので、真ん中にある安心して学べる教育環境の整備が、どしどしあるのだということを受け止めればいいのかと今のお話を伺って思ったところですが、こういう中で、横浜市がグローバル人材の育成というのは、これで見ると何か一番にそこなんだというふうなイメージがありますので、やっぱりそういうところも本当にまずベースのところをきちんと見えるようなやり方にしていただきたいと思います。子供たちの意見も聞いた中で、いじめや差別のない社会づくりということが真剣な願いとして挙げられていますので、本当にその部分でしっかりと子供たちの声に耳を傾けた内容で進めていただきたいと思います。

横浜市がグローバル人材の育成が大事で、もし掲げているとしたら、本当に子供たちはどうしたらいいのかとか、学校がどの子も安心できる場所になるというようなイメージもしてきますので、その辺、本当に真ん中のどの子も安心してということは、しっかりしていただきたいと思います。

これからの意見募集などのことについて2点ほど伺いたいのですけれども、市民の意見を聞いてから素案をつくるのに1か月ぐらいいきりませんが、今、大分鋭意、素案づくりが進められているところかなと思うのですが、その中で22日から始まる市民の意見募集のところが質問が2つなのです。何でもどうぞお書きくださいというよりは、2問にされています。はがきにはそういうふうに書いてあるので。この2問に絞った意味とか、大変短い期間の意見募集でもう素案ができてしまうということについてはどうなのかと思うのですが、その点を伺います。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 今、委員が御指摘されたのは、こういったリーフレットを今お配りし始めていまして、はがきで意見もいただけるようにしてございます。インターネットでも22日からお受けするという状況でございます。その中では、設問を2つまず設けたのは、1つは、先ほど来、御説明している14の政策群の関心、どういった分野に関心がございますかという御質問と、それから、将来像とか戦略、その先に向かっていくところの御意見をまず把握するという趣旨でございます。また、自由記述もできますので、これからの横浜市に期待したいこととかということについてであっても記載いただけたと思います。

なお、今回、基本的方向をこの時期に出すに当たりましては、今日お配りしている基本的方向で言います

と14ページにありますように、これまでの経過というのが上にございます。昨年6月以降、様々、重層的に調査ですとかインタビューを重ねて、そこで見えてきたことをたたき台としてまとめているということです。議論の発射台としてはそこに至る意見聴取はしてきたと思っております。今後は、このたたき台をまず御意見を市民の方にいただくということと、それから、素案が出ますれば素案に対してはパブリックコメントが手続としてございます。また、このスケジュールが順調に進んだ場合には、今まで以上にパブリックコメントの期間も広げてもいいのかなということも今議論をしておりますので、はがきにしろインターネットにしろ多様な御意見を伺う環境は整えて議論の参考と、有意義に使えるようにしていきたいと思っております。

- **みわ智恵美委員** 今日のいろいろな質疑でも、こういう点は見える化してほしいとか述べました。

人権や平和や脱炭素などお願いをしましたし、そういう意識はきちんとありますよという答弁も伺っているわけで、今回の意見募集で自由記述もあるということですと、いろんな意見が行く中で、この基本的方向のこれはもう決まりで、意見を聞いて、次に素案づくりへの意見になってしまうのか、この基本的方向に対しての意見で改めて基本的方向が皆さんの意見を聞いてから示されるのかどうか伺います。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 14ページの下のほうを御覧いただきまして、今日御説明しているのは策定スケジュールのブルーで囲みました、まさに基本的方向でございます。計画に当たっての考え方をまさに基本的な内容としてお示ししておりまして、それにつきまして市民意見を頂いた後に、それを参考にいたしまして、次が計画そのものの素案をお出しして議会にも御意見を賜ると考えております。ですので、基本的方向を再度基本的方向としてお出しするということではなく、素案に向かって基本的方向をブラッシュアップするための御意見を頂戴するという考えでございます。

- **みわ智恵美委員** 前回のというか、今の中期計画でもそういう流れで同じようにされたというのは見てきたので、私としても改めての認識ですけれども、やっぱりこれだけせっかく今度の改めての基本的方向を出しているのだとしたら、本来はやっぱり市民の皆さんの意見を聞いて基本的方向についても、素案をつくるに当たっての基本的方向なので、こういうふうに皆さんの意見を聞いて構えたということは、やっぱり述べられるべきだと思うのです。ですから、今回また大きく変わってきていますし、その点から見ると、ちょっとこの計画の策定のスケジュールはもう少し市民と一緒にということが、市民目線でということを非常に掲げているとすれば、せっかく基本的方向を聞いていただけているので、そこはその基本的方向も市民の意見で共に作り上げていっていただきたいなということを求めています。ありがとうございました。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。拝見させていただいて、何だか前回よりも随分マイルドになったなというような印象があるのですが、やっぱり日本で最大の基礎自治体としての横浜らしさみたいなものとか、横浜ならではの事柄とか、あんまりそういうところが感じられなくなってしまったなというような気がするのですが、例えば大阪だとか名古屋だとか福岡だとか札幌だとか、そういうところの中期計画がこれで出てきても、ああ、そうなのかと思えちゃうなというような感じがするのですが、その辺り横浜としてのこだわりみたいなところ、ここはほかの都市とは違うとか、こういうところが横浜ならではの特徴だとかというようなところがあれば少し教えていただけますでしょうか。

- **松浦政策経営局長** やはり横浜市の政策というのは、これからの4年間だけで始まったわけではなくて、委員の皆様と一緒に予算を編成しつつ、それから政策を推進し、それで今横浜があって、先人の方々がこの横浜都市をつくってこられたという、この状況がある中で我々が次の中期計画をつくる中では、やは

り2040年頃というところの目指す都市像というものをしっかり持とうということと、一方で、現在の社会経済情勢の経済下において困り事も非常に多くなっているという状況、その両面をしっかりと考えながら次の中期計画は政策を考えていこうと今捉えています。

そうした中で、とがったところなのか特徴的なところということを言いますと、今までですと政策や施策をどうするかというところを中心に議論をしてまいりましたが、今回は政策や施策を中心に議論をしつつも、もう一つ横浜らしさ、あるいは、横浜はこれからどういうふうに持続的に成長・発展していくのかということ、1つ取出しをしながら次の中期計画では政策を進めていこうという観点で、明日をひらく都市プロジェクトというのを実は今回外出しといいますか、関連づけたというところは今回の我々の特徴の1つの大きなポイントです。

それは、やはり基礎自治体として今回14の政策群で掲げましたけれども、しっかりと市民目線で基礎自治体として行うべき施策はしっかりやる、これは一番本当に根幹だと思っております。同時に、これだけ社会経済情勢の変化が激しい中で、一方で、大都市に人口が集中していくという傾向もありますので、横浜がどうやってこれからそういった市民の方々、あるいは、多くの方の期待に応えられるか、同時に、国際都市としてどのように横浜市がグローバルという観点から世界に発信できるかというところを、それは今言った明日をひらく都市プロジェクトだけではなくて14の政策群にも関連しますけれども、そういう両面から実はつくったというのが今回の計画の特徴で、その中ではそういうところがより政策の中身を示していく中で、より見えるようにしていきたいというふうには思っております。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。そうすると、14の政策群については、大都市としてきちんとやっていかなければいけないことというようなことを主にとずっと羅列してあって、この明日をひらく都市プロジェクトの3つのプロジェクトが横浜らしさというか、新しい横浜をつくっていくための大きな柱だみたいな、そんな感覚でいいのかなとも思いますが何かコメントありますか。
- **松浦政策経営局長** 私の説明が十分足りなくて、明日をひらく都市プロジェクトだけがこれからの横浜をつくっていく違いだということではなくて、それはやはり14の政策群で行う取組と相互に連携し合い、相互に関係づけながらじゃないとなかなか人にやさしいまち、世界を魅了するまちの挑戦というところについてはうまくいかないといいますか、しっかりと14の政策群として基礎自治体として行うべきところ、そこと明日をひらく都市プロジェクト、これが両輪で政策を進めていく、そういう中で横浜の特徴というところを出していきたいと思っております。
- **黒川勝委員** この3つのプロジェクトは、僕も注目していきたいと思っておりますけれども、プロジェクトという名称にした以上は何か例えばプロジェクトチームをつくるだとか、推進本部をつくるだとか、そういうようなことになっていくのか、そこまで考えていらっしゃるのかどうか、その辺りはいかがでしょうか。
- **松浦政策経営局長** これは、新しい中期計画、今これから全庁的につくっていく中でどういう体制がいいかというところにリンクしてくるとは実際に思っています。一方で、現行の中期の期間につきましても、それぞれの部局がある中でいろんな横断チームを設置しながら今施行を進めていますので、必ずしも組織再編が必要なものでもなくて、横断チームを設置しながらやるということもあろうと思っています。ただ、それは、やはりどういうふうな体制を組む、どういうチームを組むと、より効果的な政策につながるのかという視点と、より関連な議論と横断的な視点で物事が進められるかという観点で両方考えなくちゃいけなくて、一緒にたにこの中でこれとこれはプロジェクト、これとこれは例えば変な話、機構といった、そういったと

ころのきれいな分けができるわけではなかなかないかなと思っています。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。前回の中期計画は、どちらかというと子育てしたいとか次世代を育むという大きな柱があって、それに向けて子育て世代への支援みたいなことだったり、あと、コミュニティーづくりみたいなことも子育てに関わる、あと、まちの魅力とかブランド向上とか何かに関しても子育てに関わって、そして、子育て世代の人たちをどうやったら、横浜の魅力を高めていけるかみたいな感じで、何かその基本戦略があってそれにそれぞれの政策がリンクしていたなというような感じがするのですけれども、ちょっとその辺りが人にやさしいまち、世界を魅了するまちと言うと、なかなかぼやけちゃうなというような感じで、この人にやさしいまち、世界を魅了するまちというのがもう少し分かりやすくなってくるといふか、柱としてふさわしくなってくるといいなと思うのですけれども、その辺りはどういう考え方で、何かお考えがあれば。

- **松浦政策経営局長** 現行中期計画では、今、委員が言われましたように子育てしたいまちが基本戦略にあって、それに関連する5つのテーマをぶら下げたわけなのですが、実は現行中期の期間におきましても、例えば6年度予算、さらに、7年度予算という予算編成の中で深化していく中では、冒頭の3ページ目のところにごさいますとおり、実は子育て関係の施策を中心にやりながらも同様に防災・減災対策であったり、地域の交通であったり、それから、脱炭素をやりつつ、より資源の循環化に向けたサーキュラー・エコノミーを推進していこうという、ちょっと政策のウイングをより広げてきています。

7年度予算の中でも、委員の皆様にご説明したとおり、人にやさしいまち、世界を魅了するまち、それは子育てしたいまちを目指してきた横浜だからこそ、さらにどのように政策を進めていくかという観点で、この2つのまちづくりのコンセプトを掲げたわけなのですが、しっかりとその辺の政策がぼやけて見えないようにきちんと御説明できるようにするということは、これからより素案をつくっていく中では必要かなと思っています。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。そういう意味では、都市プロジェクトの3つのプロジェクトのネーミングみたいな部分が、もうちょっと分かりやすくなってくるといいかなというような感じがしていて、ただ観光経済活性化と言われちゃうと、ああ、観光に力を入れるのだな、経済に力を入れるのだなというのが分かるのですけれども、世界を見据えてだとか、グローバルな視点でだとか、そういうようなことも含めたような文言になってくれるといいかなとも思いますし、循環型都市への移行というのも、これもなるほどそうだねというような感じがして、もう少し何か言葉の中にそういう思いを詰め込んでもらえるといいかなと思いましたが、これは意見として言っておきます。

それと、この3つ目のダブルコアのまちづくりというのが、これがちょっとやっぱ気になるのですけれども、ダブルコアというと、都心部のコアと郊外部のコアと書いてあって、郊外部のコアのところに上瀬谷と書いてあるので、ともすると、上瀬谷に新しい都心をつくるのかなみたいな、そういう印象をちょっと僕は読めちゃったのですけれども、郊外部は郊外部全体として婉曲して書いてあって、都心部が、どんとある感じですが、郊外部のコアというのが、たまたま真ん中が上瀬谷だから真ん中にあるのか、それとも上瀬谷に新しいコアをつくるという考え方でこれを進めていくのか、その辺りちょっと分かりにくいなと思うのですけれども少し考え方を教えていただけますか。

- **松浦政策経営局長** この間、横浜というのは都心部を中心としてまちづくりが形成されて、それが6大事業などに代表されるものが1つ端的な例だったと思っています。同時に、人口増が非常に大きい中で郊外部

については適正な市街化区域、あるいは、市街化調整区域の線引きをしながら鉄道、道路に沿った事業が進められていて郊外部のまちづくりが進められていたという状況があります。

同時に、やはりこの間、やっぱり横浜市が政策を進めていく中では、郊外部の活性化というのは非常に大事なテーマとして横浜市は考えていて、そういう中で2027に上瀬谷でGREEN×EXPOが開催される。240ヘクタールほどの上瀬谷の地域というのは、4つの土地利用分割をしながら、それがやっぱり郊外部のコアとして、さっき委員のほうからは都市部のような拠点化という話がありましたけれども、そうじゃなくて、郊外部の拠点としてそこからやはり他の郊外部にも我々としては連鎖していく、あるいは、連携していく、広がっていく、そういった意味合いで郊外部の拠点というのを上瀬谷を中心としながら広げていきたい、そういった今考えの下でダブルコアといったものを、よりよいやっぱり社会をつくっていく上でのまちづくりの構造をしっかりと横浜市は打ち出しをしていきたいという意味で、ダブルコアといった言い方をしていこうと考えております。

- **黒川勝委員** 何か上瀬谷を象徴的に発展させていくというような意味であれば、郊外部のコアということで上瀬谷を据えたのかなとは思いますが、やっぱり上瀬谷だけでなく郊外部って港北からずっと南のほうまで北、西、南という感じで郊外部はつながっていますので、やっぱりそれぞれの郊外部の特徴も違うし、課題も違うし、人口減少なんかの問題についても北と南では今全然違うというような状況もあるので、何かそういう中で郊外部を上瀬谷を象徴的にしちゃうことがいいのかどうなのかというのは、僕はちょっと違うのかなという感じもします。

何かダブルコアという表現そのものが、何か都心部は都心部としてしっかりやっていかなきゃいけない、周辺部は周辺部としてそれぞれの課題に応じていろいろやっていかなきゃいけないというような、何かそういう整理の仕方みたいにしていかないと、何か郊外部は郊外部でまた同じような金太郎飴みたいな都市を郊外部にいっぱい点在させるみたいなことになっちゃうことを狙っているのだとすると、それはちょっと違うのではないかなというような気がするの、何かその辺りもう少しそういう表現の仕方をうまくしてもらえるとありがたいなと思いますけれども、この議論はまた今後も続けていきたいと思いますが。

それともう一つ、最後ですが、特別市に向けてというような部分については、何かあまりそれに向けた機運が高まるようなところが出てくると、さすが横浜だなとか横浜らしいなというようなところが僕は出てくるのかなと思うのですが、そういった点に向けてこういうことをやっていきますみたいな表現というのは、特にこの中期計画では挙げないというような考え方でよろしいですか。

- **松浦政策経営局長** 素案の中では、特別市についても記載をしていこうと考えております。とりわけ、やっぱり国のほうでも昨年の秋から大都市に関する研究会もできていますし、また、今、事務局のほうでも次の地制調に向けて動きが活発化していますし、また、指定都市を応援する国会議員の会といった国の議員の会もあって、そこが総理大臣のほうに次の地制調のほうでは特別市をテーマに上げてほしいといった要請もしていますので、それはやっぱり横浜市の政策の一番大事なポイントになりますので、そこは素案の中では記載をしていきたいと考えています。
- **黒川勝委員** やっぱりこの4年間では、今お話しされましたとおり、僕はある意味ラストチャンスかなというようなところもあるぐらいの大事な4年間じゃないかなとも思っていますので、ぜひそういう機運が高まるための何か取組みみたいなことも、素案の中にまた含めていただきたいと思いますのでよろしくお願いします。

それと、最後に1つだけなのですが、前回はそうだったのですが、計画の英語バージョンというの
ですか、OPEN×PIONEERと書いてありますけれども、この×とかXとかというところは、これ
は英語で読むと読み方は何と読むことに統一されているのか、それだけ少し教えもらえますか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） ありがとうございます。我々としては、OPEN掛けるPIONEER
と説明させていただいております。ひらくをひらがなで日本語ではしてありまして、ひらくには、まさに開
める、開けるのOPENと開拓精神横浜市ということで開拓のPIONEERというのを表そうということ
からつくっておりますが、読むときには掛けるとしております。
- 黒川勝委員 じゃ、これを英語にしたということではないわけですね。OPEN掛けるPIONEERと
いう日本語ということでもいいですか。
- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 明日をひらく都市の意味を説明するための横文字といえますか、そうい
う意味でございます。
- 黒川勝委員 前回はそうでしたので、あまり言いませんけれども、これぐらいにしておきます。ありが
とうございます。
- 坂井太委員 意見募集がすごく大事だと僕は思っておりまして、だから聞きたいのは、前回どのぐらいの意
見募集があつて、それによって内容がどう変わったかということをお聞きしたいと思います。
- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 前回は、令和4年5月末に基本的方向を発表いたしました。その際の市
民意見募集では、410人または団体から意見をいただいております。すみません、その410のどれがどこ
に当たったかというのは今持ち合わせておりませんので、また整理して報告はしたいと思っております。
この件数が多い少ないというのは、その時々で状況で様々あると思いますが、実は先ほど来、説明してい
る今年の上半期に行った子供を中心とした意見募集でも既に400を超えているような、それはやはりデジタ
ルを使ったり、こども局がつくってくれているパマトコとか、あと、教育のすぐ一とかそういったものを
今速やかに協力してもらって情報をお出しして返事があるというのは大分変化がありました。
ですので、今後、今日以降、来週から具体的に意見募集がされる際には、より類似のツールを使って多く
の意見をいただくということをししたいと思いますし、そのいただいた意見が実際どういう意見だったかとい
うことは、また人の力もAIの力も使ってまとめますが、ただ、いただいたそのものの意見もやはり市民の
方に開くことも大事だと思いますので、それはまとまった段階で委員の皆様方にも御提示できるとします
し、ホームページにもお出しして、どういったものを素案に生かしたのかという御説明をこの委員会でもさ
しあげたいと思います。
- 坂井太委員 同じようにパブリックコメントはどうでしたか。
- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 前回、令和4年8月30日に素案を公表いたしました。その際は、1979の
人または団体から件数にすると4273件の御意見を頂いております。その中には、いろんな切り口で御意見を
いただいていたのですが、一番多かったのは、当時、現行の計画では9つ戦略があつて38の政策がありますの
で、その具体的な内容に関する御意見が4273のうち3409ありましたので、いわゆる具体的な日々の暮らしと
かの御意見がシェアとしては多かったと思います。
- 坂井太委員 ということは、意見はもらったけれども変える必要性がない、だから、この話というのは、
大体大きくつかんでいますから、その中でこういう小さい部分の意見がいろいろ入っていたということであ
りませんか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 今申し上げました4273件意見がパブリックコメントで当時あったと、その中でパブリックコメントは市全体で分類の仕方が一定程度決まっております、修正するというものと、包含・賛同と言いまして基本的には提示した案に対してそうだねと捉えられるもの、それから、計画そのものではないかもしれないけれども今後の市政運営の参考にしていただくもの、あとは、その他となっていて、当時の4273のうち原案に実際、作文として反映したのは46件ありました。包含・賛同と意見に沿っていらっしゃると捉えられるものが807件、参考が3235件ということでございました。前回の基本的方向のつくり方と今回の基本的のつくり方というのが、まず発射台が違いますのと、素案も今後構造が今日お示ししているように今後整理がされますので件数の比較等はちょっとまだ論評はできませんけれども、前回そのぐらいの四千数百件パブコメがあったことを想定しますと、よりデジタルツールも進んでおりますのでいろんな手段を捉えて様々な声をいただくという姿勢と、また、その対応は進めていきたいと思っております。
- **坂井太委員** ということは、パブリックコメントも意見募集もありがたいということになるかと思えます。ありがとうございますということになるかと思えます。ということは、それをより一層たくさんしてもらおうという努力は何かされておるのでしょうか。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 従前よりまずやっていくこととして、先週、横浜市の市連会に私もお邪魔いたしまして、地域の方にまず基本的方向の御意見を賜るということで各区連会にちょうど今週、各、開いていると思うのですが、私どもの部の者が伺いまして区連会の皆様に地域での御案内と御意見の募集をまずお願いするということをしております。
- 前回は、基本的方向については、広報よこはま特別号というのを刷って、それを新聞折込でやると、時間の関係でそういう対応になってしまったのですが、折込では当然、新聞購読者しか読めないではないかと御指摘は複数当然いただきまして、今回は広報よこはまの10月号に意見をいただける、今日の基本的方向の基本中の基本の部分をお載せするという対応ができましたので、まず目に触れていただく機会は格段に前回より上がるという素地はつくらせていただきました。
- また、ネット上で今後、意見をいただく際も、お子さんたち、小学校とか中学生の皆さんには比較的優しい日本語で質問をするというような試みも今回やろうと考えております。
- 裾野を広げる、また、答えやすくするということをまず基本的方向に対しての聞き方についてもするということで、より幅広い意見をいただく努力を進めてまいります。
- **坂井太委員** 市民の皆さんからいただく御意見、重要な御意見ですので、もちろん市会議員もそういうところからいろんな方の御意見を聞いてここでお話をするというのも大事なのですが、直接市民の方々から問えることでありますから、これは非常に努力をしながら皆様の意見を1つでも多く集めて1つでも多く反映していただけたらと思います。
- **大野トモイ委員** 御説明ありがとうございました。前回の中期計画の特別委員会で子育てしたいまち、次世代をとともに育むまち、その主語は誰かという問いをした議員がいらして、これは非常に本質的な問いだったなっすごく私は覚えているのですが、さっき御答弁があったように今回は少しそうじゃない市民も対象にしたという思いもあって、別のものを掲げられたということで、私は日頃、子供施策、子育て施策ばかり質問していますけれども、この方向性はいいのではないかなと思っていますということが1つ。
- それから、6ページに子供たちの意見を聞く取組は非常にされたということで、御説明にも市条例が根拠になっているということで、条例制定にお力添えをくださった皆様に改めて感謝を申し上げる次第ですが、

ここに出ているものがこの計画にどういうふうにもついているとか、そういうところがちょっと見えないのです。例えばこれまでの御意見にもいろいろありましたけれども、政策の分野は14ありますけれども、高齢長寿とか障害児・者とか子育てとかあるのだけれども子供というのはいないとか、子育て施策と子供施策というのは違うのですねとかということを考えたときに、せっかく聞いてもらったものが計画の中でどういうふうになっていくのかなって、これ結構基本的なところかなと思うので少し御説明をいただきたいです。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 6ページのほうを御覧いただきたいと思います。今、御指摘の子供の意見を我々も条例事項を設けて初めて政策経営局としても取り組みました。今、AIを使って公園という文字を中心に数の多かったキーワードが見えやすくなってございます。公園とかごみ、きれい、あたりは、やはりお子さんが日頃、外で遊んだりするときにやっぱりきれいであってほしいとか、ごみがないまちにしたいとか、そういった声が多くのお子さんから頂けていますし、また、学校とか、当然、図書館とか自然、そういったことがやはり子供から見た目線で日頃のまちをどう捉えているのかということは大変参考になりました。

こちらが1対1で、今基本的方向ですので、どの分野に子供の意見が強く出ているかというのは、御指摘のとおりまだ表現し切れていない部分はありますけれども、多いものが全て反映されるというわけではありませんけれども、多くのお子さんから見てもやはり公園というものはこうあってほしいとか、学校というものはこうあってほしいとか、そういった気づきは多く得られましたので、今後、素案を書くときには、多くのお子さんが念頭にあるキーワードというものを受けてどういう素案にしましたという説明は今後できる準備はしていきたいと思います。

- 大野トモイ委員 ありがとうございます。特出しで子供ってなくても、全ての14の施策、施策群の中でそれぞれに一定程度反映をさせていただくということかなと理解しましたけれども、それが見えるようにしていくことが意見を言った人たちにとって自分の意見が反映されたんだって考えるベースになりますので、そこはぜひ取り組んでいただきたいということと、それから、さっきの議員の質疑にありましたけれども、子育てというところで預けやすいまちの推進が掲げられているということ、これは私は今年の予算で預けやすいまちが掲げられていて、そのことへの強烈な違和感は2月20日の本会議でも述べましたし、3月18日の予算総合審査で預かりというのは、決して子供支援の主たる部分ではないと、本当にいろいろなものがあるのだということを市長とじっくり質疑をしておりますので、それはぜひまた御確認をいただきたいのと、これは要望です。

それから、あとパブコメのことでお伺いしたいのですが、今これから御用意される基本的方向性へのパブコメのものをホームページで見たのですが、これに十代、二十代、三十代、何歳ですかってチェックが入るところがありますね。これは非常にいいことなのだけれども、前回の基本的方向や素案に対するパブコメ結果を今またネットで探したら、多分、前回も年齢を聞いているのだと思うのですが、年齢別でどうだったかとかが載っていないのですね。ちょっとまたこれも今この常任の途中に他都市のものなんか結果なんか公表されているのを見ると、やっぱり十代からの意見何%、二十代何%、調べていたり、年齢ごとにこういう意見がありましたみたいなのもあって、その辺はどういうふうに捉えていらっしゃいますか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） ありがとうございます。やはり調査の基本は、聞いた情報をしっかり把握するために使い、それを答えてくださった方、市民の方、議員の皆様にお返しするというのが基本だと思います。

います。過去の私どもの例で、ややはしょってしまった例は自省しながら、今回、我々も議論をして、やっぱり何歳代の人がどういう分野に関心があるのかというのは大事だと思いますので、まとめた御報告の際には年代別の傾向というのは当然把握すべきですし、それを公表しながら4定の議論で委員の皆様ともさせていただきたいと思います。

- **大野トモイ委員** ぜひそのようにお願いしますということと、あと、重々お取り組みいただいていると思うのですが、若い世代からの意見がより、今、どこにこれを広めるのだというさっきの議員の質疑にありましたけれども、やっぱりいろんな世代の意見を聞けるような広報、周知のやり方をさせていただきたいと思いますがその辺いかがでしょう。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 御指摘の点は、大事なことだと思います。正直、私どもも試行錯誤をやっているというのが実感でございます。委員の皆様にも議論をいただいて、子供の条例もできまして、大きなきっかけもいただいたと思っています。その際、この間も単純なネット上の意見もやってみたり、また、インタビュー形式で市庁舎にも、高層のほうにお招きして親御さんと一緒にどういう横浜にしていきたいかというワークショップをやってみたり、いろんな今試みをしてございます。

そういった中でやはり思うのは、役所の人間はこういうことをやりたいんだけどどう思うというのが今までの行政の質問の仕方の代表だと思います。それを何十年もやってきたというのが実態だと思います。ただ、やはりワークショップなどをやりますと、気づきとかヒントを我々が差し上げながら、そのお子さんがどういうふうにお答えいただくかという場の設定とか聞き方とかタイミングとか、そういったものはまだ我々も習熟が足りないなと思っています。少なくとも単純な調査票を投じて回答するだけでは様々な声が聞けないという自覚はありますので、今後も必要なインタビューをするとか掛け合わせながらどんどん前に進んで、より意見が聞けた、また、反映できる仕組みができたと御説明できるように努力したいと思います。

- **大野トモイ委員** ぜひよろしくお願いします。
- **横山正人委員** まず、私からも子供の意見のところについて伺いたいと思いますが、これはデジタルを活用した意見募集が18歳以下ということになっているのですが、18歳未満としなかった理由というのは何かあるのですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 高校生ですと17歳と18歳、3年生はどちらもいるということで、18と言ったほうが高校生の方も入るという一応理屈としてはそういったことです。

- **横山正人委員** なかなか18歳というのは難しくて、有権者もいれば有権者じゃない子供もいるので、ちょっと私はこの分け方として有権者の意見と子供の意見と比較するのもいいのかなと思いました。子供のユーザーローカルA I テキストマイニングを見て、これは大人だったらどうなのかなというのを感じました。例えば、これは市民の意見が市のホームページ上に出ていると思うのですが、あれを集約しただけでも資料としてできるのではないかと思います。できればそういう資料も見せていただきたいなと思います。

これは、子供の意見ですが、公園を中心に出ていますけれども、一番身近な声というか子供にとって身近なワードが並んできているのだなと思いますが、少し意外なのは、これは東京というのが出てくるのですが、子供は東京をどういうふうに意識していると考えますかね。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** ありがとうございます。青葉区とか都筑区とか、あと、鶴見とか市境とか東京に近いところの方と思われる方は、東京に比べてというのが、そのお子さん自身が本当に思っているかもしれないですし、御家庭でそういう話がされてワードにしているかもしれませんが、そういうエリア性

で東京に近いほうの方がおっしゃっているかなと、確たるものはないのですが印象として持っています。

- **横山正人委員** おっしゃるとおりで、私も青葉区で生活していますから、常に東京と家庭の中で比較をする話題が出ているからその影響なのかなというふうにも思います。

あと、子供らしからぬワードも出てくるのですよね。例えばたばことか、嫌いとか、なぜこういうのが子供の身近なワードとして出てくるのかなという疑問があるのですがどうですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 実際、調査をすると、どの言葉とどの言葉がセットで出てくるかという調査もやっています、今、横山委員がおっしゃったのは大体たばこのポイ捨て絡みのことで汚いとか嫌だとかたばこ嫌いとか、答えた方からするとそういうワードでつながりが見えます。

- **横山正人委員** あと、ワードのことでもう一点、今のやっぱり社会情勢が反映されているのかなというところと言うと、例えばお金とか無料とかこういういわゆる経済的な背景を持ったワードが出てくるのですが、これはやはり例えば貧困であったりとか経済的な困窮であったりとかそういったところの背景からこういう言葉が出るのですかね。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** お子さのですのでいろんな夢をお持ちでして、端的に言うとお金持ちになりたいという書き方をした方もいらっしゃるし、御家庭の中で経済的なことを言った方もいるとは思いますが、目にすぐ入るのはお金を持って何したいというようなことがあります。

- **横山正人委員** あと、データ集のところで人口推計を少し修正したということ为先ほど局長から御説明がありました。考えてみると、子育て環境で申し上げると、やっぱり東京23区のほうが優位ですよ。ですから、あまり、子育て環境が良好に転じたから人口が増えたというのは、少し僕は飛躍的な考え方じゃないかなと思っていて、むしろ例えば今まで準工であったりとか住宅が張りつけなかったところに集合住宅を建てて供給量が増えてきた、沿岸部ですよ、鶴見だとか神奈川だとか中区もそうですね、こういったところが押し上げてきているのではないのかなと、こう思いますけれどもいかがですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 今朝でしたか、ちょうど都内とか近隣のマンション価格というものもまたニュースになっておりまして、当然、相対的には都内よりは県内、横浜市は、それでも高いですけども、住むという意味では競争力があるということは時勢価格からもあると思います。

御指摘のとおり工場の跡がマンションに変わり、入居できる方が都内に通うにしても横浜で生活するにしても増えているというのは押し上げ要因の1つだと思います。実態として二十代、四十代の社会増が過去20年で最大ということは、横浜が住みやすい、その住みやすい中には子育て環境も充実してきたということも我々のプロモーションとかいろんな住宅あっせん会社さんも御案内してくださっていることもあるので複合的な要因はあろうかと思いますが、委員の指摘もそのとおりだと思います。

- **横山正人委員** あと、そこでですが、先ほど黒川委員もお話がありましたいわゆる市心部と郊外部との関係、いわゆるダブルコアと称していますが、ここの関係で申し上げると、今まで横浜市は郊外部において人口抑制策をずっと取ってきたわけですね。とはいえども、少子化、高齢化、人口減少、税収不足と、こういう社会的な背景があったにもかかわらず、依然と人口抑制策をずっと取ってきたわけですね。今度の中期計画は、やっぱりここにちゃんとメスを入れていかないと、ますます人口減少に歯止めがかからなくなると思います。

そこでやっぱり大切なのは、市街化調整区域の都市化、市街化、ポテンシャルのある土地をどう有効活用していくのかということになってくると思いますが、次期中期計画ではこういったところについての視点と

というのはどういうふうに捉えていますか。

- **黒田政策担当部長** よろしくお願ひします。今回の12ページの未来をつくるまちづくりという中でダブルコアのまちづくり、3つ目は、安心して暮らせるまちづくり、そして、2つ目に規制見直しを通じた立地誘導というのがございます。これはまさに委員がおっしゃるこれから持続可能な都市であるべきだろうという中で、これからは過去の規制について時代認識が違ふというものについては変えていって、よりその土地のポテンシャルを引き出していく。それは人口もそうでしょうし、自然的な土地利用もそうかもしれませんし、または、委員がおっしゃるような市街化調整区域でポテンシャルがある部分でしたらそれに適した土地に変えていく、そのための誘導をするということもポテンシャルの一部だと思っています。

今回、中期計画であえて特出ししているというのは、まさにその土地のポテンシャルを生かして今まで以上に都市をつくっていく、そのために規制を見直していくということを1つの柱として据えているところで

- **横山正人委員** そういう方向性で中期計画を策定していくと、こういうことは物すごく大切なことだと私は思っています。ただ、他方で、横浜市全体の中の議論で今まで例えば緑は大切ですよ、環境は大切ですよ、都市農業を守っていきましよう、こういう一定の意見ももちろんあって、市内の中でのバランスが今まで言ってみれば取れていたわけです。これをこの中期計画によってどういうふうに転換していくのか、これは物すごく市内議論の中で大切なところだと思うのですが、副市長、これからそういった市内議論をどういうふうにリードしていこうとお考えですか。

- **伊地知副市長** 今、委員がおっしゃったように、これまでもそうですがこれからもある意味横浜が横浜である特徴というのは、緑が割と身近にあるということであったり、農を近くで体験することもできるというところもやっぱり横浜らしさ、東京との差別化という意味においては重要な視点だというふうには思っています。

一方で、そういうところだけではなくて、ポテンシャルのある土地については、今、黒田から御説明しましたような規制緩和をして人口誘導をしていく、あるいは、土地の有効活用を図っていく、そのバランスというのはどちらかを必ずやめてこっちに全部かじを切るというよりは、そのバランスを取りながら進めていくことがこれから必要なのかなと私は思っています。

(「大胆にやらないきゃ駄目だよ、大胆に」と呼ぶ者あり)

- **横山正人委員** 今、大胆にというやじが飛びましたけれども、私もそう思いますよ。やっぱりこの中期計画で結論を出すというぐらいの勢いでぜひやっていただきたいと思います。
- **福地茂委員** 御説明ありがとうございました。今の横山委員とも大分関連するのですが、齊藤理事の言葉の揚げ足を取るつもりは全くないですが、横浜市が二十代～四十代が転入超過した、人口が増加した、先ほどみわ委員の御質問に対して子育てしたいまちを政策として取り上げて好循環が生まれてきたっておっしゃった。

でも、現実には、不動産価格の高騰と建築費の高騰によって都内の住宅の供給戸数が減った、あったとしても大変高額だ。ディンクスだったりパワーカップルと言われる二十代～四十代の方たちが買える物件が都内になくなった。不動産の購入とか住宅選びというのは妥協ですから。でも横浜のイメージが妥協なく横浜を選ばせたという側面があります。横浜市長も今回の選挙で子育てしたいまちと規制緩和による好循環が生まれつつあると演説をされていました。

じゃあ、子育てしたいまちってどうかというと、さっきの図にもあるように、公園が大きくて交通量が少なく山があって畑があって川があって安全に遊べて、そういうのが僕は子育てしたいまちなんじゃないかな。でも第一優先は、仕事があるわけですよ。都内に働きつつ、子育てがしたいまち。都内で働いて妥協なく横浜を選んで住んでみたら子育てがしにくかったという声に対して、学校給食をやりましょうとかという子育てしやすいまちに、もしくは、預けやすいまちにしましょうということになったのだと僕は認識しているのです。

スタート地点の認識がちょっと間違えていると、皆さん正直に胸に手を当てて、じゃあ日本でどこに住みたいか、僕は麻布に住みたいです、青山に住みたいです、世田谷に住みたいです。でもじゃあそこに物件はありますか、買えますかということを考えたときに、いろいろ考えたときに横浜に住みたいって思っていただけの方がいるのは、例えば歴史的には渋カジという言葉の前にハマトラという言葉が生まれたとか、そういうおしゃれなイメージ。文化の発信地だったとか、西洋文化が入る入り口だったとか、もう少し最近で言えばNHKの天気予報にみなとみらいの夜景を映してくれる。その横浜のイメージだとかが妥協なく、麻布に住みたいけれども当然買えないから、うん、横浜、自分のプライドを満たしてくれるイメージがあるよねというところで横浜で探したら物件があった、うん、5000万か6000万、何とか頑張れば買えるかもしれないと思って見に来たというところが入り口なのだと思うので。

横山委員がおっしゃったような大胆な規制緩和による人口誘導策というのを明確に打ち出していかなければ尻すぼみになるだけ。どれだけ子育てしたいサービスを向上したとしても、物件がなければ、買える不動産がなければ。先ほどの言葉で横浜が住みやすいから選ばれたと齊藤理事がおっしゃったのだけれども、その前に買いやすいのです。買いやすいというところがあって、あるいは、家賃が安いというのがあって都心じゃなくて横浜を選んでくれているのだという、うそ偽りない現実を受け入れて政策をつくっていただきたいというのがお願いの第1番目ですが、齊藤理事いかがでしょうか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） ありがとうございます。非常に気づきも多いですし、私も先ほど申し上げた朝のニュースを見たときのマンション価格の、都内では1億3000万が平均って言われましたので、それはとても通常の働き手では無理だなという印象を持ちましたので、都心に通うときに埼玉なのか千葉なのか横浜なのかと考えていくことはあるかと、朝ニュースを見ながら実感として思いましたし、私自身も家を構えるときに今までの生活圏と変わらずどこまで遠く同じ路線で通えるかなって肌感覚で思った経験もありますので、福地委員の御指摘は生活者の視点としては当然あるものだと思います。

私どもも、人に優しいとかいろいろ申し上げていますが、実際、既に住んでいらっしゃる方もいまして、今までの調査で40年、50年住んでいる方というのは結構いて、そういった方が7割、8割、住み続けたいとおっしゃっている。そういった70代、80代の方が御家族にも横浜に住んでほしいというような思いもおありだと思いますので、今お住まいの方にもより子育てしたい、しやすいまちにしていくこともより必要なことかなと、それが転入促進策にもつながるのではないかとという仮説を持ちながらやっております。

ただ、今日改めて御発言いただいた内容は、実態としてそういうことはあるというのは改めて分かりましたし、また、4～5年前に我々自身がやった調査でも、どうして転入したのですかと、どうして転居したのですかと聞くと、やっぱり就職の問題、あと、結婚でどこに住む、あとは、買える家がどこだったからというような我々自身も調査で承知しておりますので、その実態を踏まえれば当然横浜市には多様な、東京に近いほうもあれば湘南に近いところもあって、先ほど来、議論いただいているダブルコアも郊外部のほうで

あれば、より農なり緑があるようなスタイルがいいという方の供給がまだ滞っているのであれば、そこを開いていくというのは今日の議論に沿っていると思いますので、今日以降いただいた意見を腹に持って検討したいと思います。

- **福地茂委員** ありがとうございます。人口増に転じた理由の1つとして子育てしたいまちの実現があったというふうな認識に固まらないほうがいいという指摘です。

実は、僕の視点は、相鉄線と東急の乗り入れは大きかったなって思っています。都心に通勤しやすくなったというのが人口増につながったのではないかな。だからもっと相鉄線沿線、東横線沿線辺りの、あとは、市営地下鉄も含めて開発を進めて住宅を供給していくことが人口増になる。そこで課題となるのが横浜が後生大事にしている1種～7種の高度地区だと思います。いわゆる大体20メートルの高度地区があって、その1段階突破で31メートル、2段階突破で45メートル。上に容積を積み上げれば上げるほど建築コストが下がります、杭が少なくて済みますから。

そうした経済設計がしにくい横浜というのが横浜の経済の発展にブレーキをかけているという認識に、これは多分今すぐ頭で分かっているのは局長と黒田さんぐらいだと思うのですが、それを強く認識していただきたいのと、あと、空き家問題に始まるいい場所なのに空き家が出てしまうのは、最低敷地面積の自ら首を締めた過去の政策であると思います。そうしたものも緩和できるような、住民の声を緩和にできるような柔軟さを持って取り組んでいただきたいというのが要望です。これについて、局長、あるいは、黒田さん、いかがでしょうか。

- **松浦政策経営局長** 今回、新たな中期計画の基本的な方向を出すに当たりまして、実は、既に今年5月に都市計画マスタープランが改正されました。つくいた部長が今うちにいます。私は、去年4月にこの部署に来ましたけれども、自分のいる期間に次の中期計画があるなというときに、どういうまちづくりを次の中期計画には出していくのかという観点では実は持っていて、そういう中で今回は14の政策群と明日をひらく都市プロジェクトと2つありますが、こういった基本的な政策はしっかりやるということと、もう一つは、やっぱり成長と発展をもって踏み出すのだとはっきりと強く出していくことがこれからの横浜の強み、強みを出していく。一方で、横浜らしさも忘れてはいけなくて、横浜らしさと横浜の強み、同時に、やはり横浜は東京圏にありますので、東京圏の中でどういった横浜が優位性を保てるのかという観点でまちづくりを、都市マスをうまく、上位概念にありますので、都市整備なども一緒にしながら土地利用誘導戦略のほうにつなげていきたいというふうには思っています。

- **福地茂委員** ありがとうございます。私は、この中期計画の基本的な方針を見させていただいてすごくよくできていると思いました。深化したと思っています。これは、政治の根幹にある水を治める者、国を治めるという古い言葉がありますが、まさにインフラにもちゃんと着目した基本計画、基本方針ができています。

ただ、黒川委員がおっしゃったような何か迫力、何か旗印になるキーワードみたいなものに欠けるのではないかなとおっしゃったのは、多分、例えばインターコンチネンタルのホテルのデザインだとか観覧車だとかゴンドラがあったりとか、横浜って自由で挑戦的で新しい文化を発信してきた街という意味合いの、何か新しいわくわく感がこの中に何かで含まれればもっといいのではないかなということだと思いますので、そこら辺はこの中に込められているとは思いますが、実現に当たっては、さらに止まることなく横浜らしい、臨海部の開発について都市整備で議論になりましたけれども、新しいこと、取組をやってください

うですけれども、そういった方向性をしっかりと進めて、世界に誇れる横浜、ブランド力を確立する横浜というのをつくっていくことが人口増にもつながってくると思いますので、そのまちづくりを中心とした政策をしっかりとやっていただきたいと思います副市長いかがでしょうか。

- **伊地知副市長** 今、委員からいただいた数々の御示唆、本当にありがとうございます。横浜がこれからも持続的に成長・発展していくためには、どこかで非常に大きな転換をしなきゃいけない時期が来ているのかなと思います。これまでは、どちらかというと郊外にどんどん住宅地が延びていった、それでも供給できなかった人たちがよりその周辺の都市へ人口として逃げていったというような状況もあると思いますので、今、委員からいただいた新たな住宅の供給、住みやすさ、先ほども理事からもありましたけれども、個々の家庭で住宅を選択をするときに何が必要かといえば、やっぱり仕事はどこでやるか、そこに通うための交通手段が何であるか、そういう利便性と、それから、自分の経済性をかけて住むところを選ぶということだと思いますので、その原点をしっかりと捉えながら、それを供給できるようなまちづくりを、横浜に誇れるようなまちづくりをどう進めていくのか、そういう視点をしっかりと大事にしていきたいと思います。

- **福地茂委員** 副市長の御答弁で、あ、伝わったと思いました。ありがとうございました。

- **田中ゆき委員** 御説明ありがとうございました。私からは、まず5ページですけれども、市民目線というところで、市民目線のニーズの探求調査というのを新たに実施したということはとても評価しているのですが、この調査結果から今回の方向性に反映できた部分というのは具体的にどのようなことがありますでしょうか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 5ページを今映写いただいております。代表的な調査の中の数字を表しております、これが基本的方向をつくる土台の1つの調査だと認識しております。

まず、左側の縦軸の横浜への意識につきましては、暮らしやすいかどうか、また、住みたいかどうかというのは御自身のまずお気持ちを聞いておりますので、これだけ数字が上がっているということは、基本的には日々横浜に住んでいるということ自体安心して住んでいただけているのかなと思います。

人に勧めたいかどうかについて10ポイントほど低いですが、7割という数字をどう捉えるかということについては、やはり勧めたいというのは、自分としてはこの何区のどこに住んでいていいのだけれども、実際、友人に言うときに、それがそのまま勧めたいと伝わる条件かどうかというのは、いろいろお考えがあるのかなというふうな捉えをまず我々としては一旦受け止めました。

それに大体、対になるようなイメージで右に、じゃあ、さりとて満足度が左のは高いけれどもお困り事とか要望はあるであろうと捉えまして、日常生活の困り事で言えば、上から老後のこととか、病気、それから、下のほうで犯罪などがございました。やはり暮らしやすいと言いながら心配なことは当然おありで、今後、必ず訪れる自分の老後のこととかということが、やはり43%ですからお2人に1人は当然御心配なさるというようなこと。また、その下の横浜に求めることについても、冒頭に医療提供体制、いざというときにということが相当おありだと思いましたので、今日たくさん議論いただいているように、やはり市民生活の安心・安全というのがあって成長・発展と両輪で進めていくということで、日々の暮らしの安全・安心というものをちゃんと追求していくということが改めて大事でしたので14の政策群もあのように整えております。

それから、下の横浜の魅力は、住みたいまちの対として捉えてまして、やはりショッピング施設で買物が便利とか、先ほど来、住宅の議論でございました鉄道網とか、やっぱりそういったものが便利だから魅力なのだと捉えていらっしゃるということですから、それを今のままで満足することなく、駅周りのまちづくり

もしかりですし、まだまだポテンシャルがあるなということで魅力を上げれば人にもまたお勧めなさるというふうに捉えておまして、そのためにはやはり成長・発展も欠かせないということで先ほど来、出ているまちづくりの議論にもつながっていくという考えを持って今回のたたき台をつくっております。

- **田中ゆき委員** 御丁寧にありがとうございました。特に、私が伺いたかったのが日々の暮らしへの意識のところで、日常生活の困り事とかこれからの横浜に求めることの細かい項目ってすごく重要だと思っていて、細かい項目から読み取れることって何かなかったでしょうか。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** くくるところで、選択肢を基本的にこういうふうにしておったものから、さらにということだと、なかなか全ては語り切れないところはありますが、調査全体が目を通して、困り事とか求めることを見たときには、今すぐ困ってはいないのだけれども、やはり心配なことはあるよねという方が多いなという捉えをしております。左のほうで住み続けたいと思っているから、もう今のままでいいんだということではなくて、実際に心配なことは何えああるということがこれで分かりましたので、福祉の分野、子育ての分野、防災の分野も全てやはり日常生活、お住まいの方全員に関わりがあるので、どれだけに重点を置くということではなくて、やはり将来のためにも安心・安全を将来につなぐという意味でも、大事に中期計画にも位置づけていく分野という認識であります。
- **田中ゆき委員** ありがとうございます。ちょっと改めて項目は皆さんが御提示したということで、私は、これは結構意図的な部分があると思います。自分の老後、自分の病気や健康、家族の病気や健康、生活上の問題、犯罪や防犯というのは結構御高齢者の方が詐欺に遭ったりとか強盗に遭ったりしているというところ、あとは、医療提供体制が充実しているというところであつたりとか、高齢者や障害のある人も暮らしやすいって、ここまで上位の項目に御高齢者に関連するものを挙げているということは、本市として高齢者施策に対して課題があると思っているからこういう項目を挙げたのではないのかと思うのですけれども、その点はいかがでしょうか。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 全ての私どもの施策が市民ニーズを満たしているという前提には当然立っておりませんので、子育て系の選択肢も設けたり高齢者のことも設けておりますので、それは幅広く聞いたつもりですが、その上でも病気とか医療ということが出てきているので、それはしっかり受け止めなければならない結果だと思います。
- **田中ゆき委員** ありがとうございます。ちょっと私の表現が偏っていたらすごい申し訳なかったと思うのですけれども、それこそ2022年～2025年の中期計画において、子育てしたいまち、次世代をともに育むまちってとても力を入れてきたからこそこの今回の次期の中期計画がある中で、やはり私はさきの4年間の計画、25年までの計画の中でもとても心配していたことは、2025年問題を迎える、この先ももっとも高齢化が進んでいくのになかなか高齢者という言葉が出てきたことがなかった。御高齢者の方は、とても不安だったと思います。

例えば年金の額が引き下げられてしまったり、健康保険料の負担が増えたりとか、そういった中で高齢者を取り残されているのではないかと考えている方々も声を出せなかった状態も、というか御高齢者の方々って昭和の大変な時代、例えば今後期高齢者を迎えた方々って戦後間もない時代に過ごした方、戦中の方もいらっしゃるんで、とても我慢強くて生活の不安とか困り事って言い出しにくかったと思うのです。現状もそうだと思いますそういった中で、次期の中期計画の中では、私は本当に安心したのは、人にやさしいまちとかいろんな世代の方々を対象として政策を掲げられたということに本当にほっとしています。

ただ、一方で、今回の意見募集を見ていても、若者の世代の意識調査、パマトコ利用者調査、あと、市民目線のニーズの探求調査を行っていますけれども、子供ワークショップという中でテキストマイニングというのが出てきていて、私は6ページのテキストマイニングを見たときに、ああ、こういうのがあるんだ、すごいなと思った一方で、何でこれは子供だけなんだろうってさっきの横山委員の御意見にもあったのですけれども、これって高齢者の方、障害者の方、働く世代の方も含めて本当だったら子供だけじゃなくて焦点を当てて出してみるのも1つだったのかなと思うのですけれども、これはなぜ子供だけにされたのか理由を教えてください。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 6ページの今映写いただいているところですが、冒頭の局長の説明でも申し上げましたが、契機としては、子供の意見を聞こうという流れの中で条例も立ていただき、それも施行されまして、今までにない取組としてやっています。また、中期計画は2040年頃の都市像も描きながら進んでいますので、20年後に横浜を支えていくお子さんたちがどういったまちへの関心を持っているかということの特徴立てて聞いたことがなかったので、そこをまず聞くということをしました。

全世代については、2年がかりのニーズ調査で全世代に聞いているということをしております。

委員の御指摘の点については、健康福祉局が持っている調査もありますし、そこは全てを私どもの調査はどうしても全方位型、全世代型に聞いてしまいがちですが、それぞれ得意分野がいろんな局がありますので、個別の調査も含めてしっかりニーズは把握していく努力は続けたいと思います。

- 田中ゆき委員 ありがとうございます。本当に、これは多分いろんな委員からの御意見も考えると、言ったら切りがないというのは本当に分かります。ただ、一方で、2040年頃、今から15年後、目指す姿の中には、今例えば私は50近いですが、その年齢層が15年後どうしようという不安を抱えている面もあると思いますし、今、例えば引退された方、65歳ぐらいの方の15年後、20年後のあるべき姿、次世代を支える子供たち、次世代を担う人たちが多くこの横浜にいることは、横浜の経済の持続的な発展のためにすごい必要ですが、これから本当に人口の4人に1人か3人に1人が高齢者になってくる中でも、そういった方々のお困り事とかを早めにキャッチして政策に生かしていくということも、本当に力を入れていかなくてはならないと思うのですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 御指摘ありがとうございます。やはりこれまでの横浜を支えていただいた年代の方たちが横浜で安心して暮らせるということは、自治体として大きなテーマだと思っております。医療体制のこともそうですし、福祉もそうですし、また、地域の足を確保するということで社会参画も生き生きとしていただきたいというものは当然ございます。様々なチャンネルを通じて、実際にどういうお困りがあるのかということについては、多面的に複層的に意見も聞きながら施策に反映する努力を続けてまいります。

- 田中ゆき委員 では、ありがとうございます、お願いします。

あと、もう一点ですが、このデータの中に未婚割合の上昇というところも出てきていて、これは全国的にニュースでも結構未婚の割合が増えているという中で、単身全体に対する支援みたいなものも必要になってくるとは思います。そういった中で、これは高齢長寿のところとかに、例えば単身にスポットを当てていくことも今後は必要なかなとも思うのですけれども、その点については、これはまだ本当に基本的方向なのであまり細かいことは言いたくないのですけれども、単身世帯をどこかにスポットを当てて入れていくことも必要じゃないかなと思うのですけれどもいかがでしょうか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** ありがとうございます。データとして未婚割合の上昇ということも書きましたのは、その結果として出生の数にも、率にも響いてくるということもあります。もちろんどういう人生を送るかは、それぞれの個人の考えがあって自由がありますので、画一的に語ることはできませんけれども、トレンドとしてこういった状況がある。その結果として、お1人の方が何十年とお1人として過ごしていく上でどういった課題が生じるのかということについては、よく語られるのは単身の高齢者の方をどう支えるかというのが一番語られていることですが、それが高齢者に限らず通常の現役世代でも多くの層がお1人でということもあろうかと思います。そういったふだんはなかなかお声が聞こえてこない層の方が何をお考えかというのも、この時代にあっては1つ捉えていかなければならない課題ではあると我々もここ数年思うに至っております。

なかなか、何ができるかというのはいろんな事例を調べながら模索はしないといけませんけれども、そのような状況の層が増えているという認識は持ち合わせております。

- **田中ゆき委員** 御答弁ありがとうございます。なかなか声を出せない人たちの声を拾うということは、行政の方たちがアウトリーチしていくのはすごい大変なことだと思いますので、それは広報よこはまであったりとかいろんなツールを使って声を出していいんだ、上げていいんだと思える環境をつくっていただければと思います。

最後に1つですが、今回14の政策群にまとめられていて、結構見やすいですし、簡略化されていると思う一方で、先ほど大野委員がテキストマイニングのところで質問されたように、まとめたからこそ横断的なものがすごい増えて、各局横断的なものが増えてきたときに、見せ方みたいなのがすごく1つの政策の中に、例えば高齢者長寿の中で外出支援とかになってきたときに地域の移動手段とか、あと、ほかの部分も横断的なものが増えてきたときに、これはどうやって政策群の中の細かい細分化したものを示していくのかというところがすごくポイントになってくると思うのですが、その点はどのようにお考えでしょうか。

- **松浦政策経営局長** 今回お示ししたのは政策群の基本的な方向性を明記しているのですが、実際はこれに今度施策をこれからぶら下げていきます。現行の中期計画というのは、38の政策に173の施策があったのですが、今回38の政策を14の政策群にいたしましたけれども、173の施策については恐らく40前後の施策の群という形でまとめようかなと思っています。

今、田中委員が言われた話というのは、政策群に書かれる政策の方向性を踏まえつつ、施策群の中で施策としてどういうレベルのことをやるのかということで、これからもう少し構造の整理はしないといけないのですが、そういったイメージで計画をつくり政策を進めていくという段階に入っていきたいなと思っています。

- **田中ゆき委員** ありがとうございます。本当に子育てだったり高齢者の施策であったり、手厚くしなければならぬ部分は何回でも出てきてもいいと思ってはいますので、とにかく素案を示すときに市民の皆様が見て分かりやすいようにしていただければと思います。

- **仁田昌寿副委員長** すみません、簡潔に1点だけ伺いたいと思います。これは、基本的な方向性ですから細かなところは避けて、12ページの未来をつくるまちづくりにある先ほど横山委員からも議論、また、福地委員からありましたが、ダブルコアのまちづくりというものがここにちょこっとあるのですが、実は3代前ですか、ゆめはま2010プランなんていう頃から、横浜市内のコアをどうつくっていくのかという議論がずっと経過されてくる中で、例えば都心、副都心みたいな考え方があったり、かつて横浜都心や新横浜都心、

いろんな言われ方によって横浜市内をどうコアをつくっていくのだという議論がある中で、イメージされるものというのが、次に出来上がるものが大体同じようなものというのが繰り返されてきた経過も私はあるかなと思います。

一方で、今回、都心部のコアというのは、恐らく横浜、新横浜など全部ひっくるめた都心部と郊外部という大きなくくりでお考えになっているというふうに、この図はうたっているのだと思いますが、これが様々なパラメーターで市内の政策的な重点化も大きく変えていくような、極めて大きなポテンシャルを持たせていく郊外部のコアというようなイメージをお持ちなのか、それにしてはちょっと、ぽつんと小さいなと思うぐらいのものなので、そこについては、今は基本的な方向性ですからこういった方向で横浜をこれからまちづくりしていくので、それはまちだけではなくて働きぶりや人の住まい方、在り方、様々なこと、それから、先ほど今、出ました緑の問題であったり、都市計画の問題というようなことがいろんなところに大きな影響を及ぼす極めてとても大きな課題なのだろうと、そう勝手に想像するのですが、これだけだと。こももしっかりこれから素案作成の中でお示しいただくことなのだろうと思いますが、まずは基本的な方向性を、意見をお尋ねするのに、この部分の表現というものは基本的に今回もこの程度の中で御意見をいただくということになるのでしょうか。

- **松浦政策経営局長** 今回の基本的な方向でいただく市民意見募集は、この20枚ちょっとの全体の骨格と計画体系と、それから、これからの政策群の方向性、それから、今言われた例えばダブルコアならダブルコア、本当はもう少し語らないといけないところは多々あると我々も思っております。ただ、それはやっぱり計画をつくっている段階の中でお示ししていくこともやはり大事なかなと思っておりまして、そこは本当に素案で今言われたようなところというのは、しっかりとお示ししていかないといけないかなと思っています。

- **仁田昌寿副委員長** ということだと私も思います。ですから、今その中身に関してはいろんなお考えがもう既につくられつつあるのかもしれませんが、素案の作成の段階においては、しっかりと市民にお示しをいただけるような、そして、また、そのことについて意見もしっかり糾合できるような取組をお願いしたいと思います。

- **川口広委員長** ほかに、いかがですか。よろしいですか。

本件については、この程度に議論をとどめさせていただいて、まだ議題も残っておりますが、この際、昼食のため休憩をいたしたいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- **川口広委員長** さよう決定いたします。

それでは、再開は1時10分とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

休憩時刻 午後0時8分

-----◇-----

再開時刻 午後1時9分

- **川口広委員長** 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

-----◇-----

◎ 個人版ふるさと納税における令和6年度実績について

- **川口広委員長** 次に、個人版ふるさと納税における令和6年度の実績についてを議題に供します。
当局の報告を求めます。

- **松浦政策経営局長** それでは、個人版ふるさと納税における令和6年度実績について御説明いたします。お手元の資料2を御覧ください。

まず、1の趣旨でございますが、ふるさと納税制度を通じたさらなる寄附金の確保や市内事業者支援、市の魅力PRを目的とし取組を進めています。このたび、個人版ふるさと納税における令和6年度の寄附受入実績がまとまりましたので御報告いたします。

次に、2の令和6年度を取組と寄附受入実績ですが、6年度は以下の各種取組を強化しました。

(1)のポータルサイトの複数化では、寄附者層の裾野を拡大させていくため令和5年度末の8サイトから6年度末には12サイトへ拡充し、本年4月にはこれに加え本市独自サイトも開設し、(2)のプロモーションの強化では、ポータルサイト内でのウェブプロモーションやパブリシティの強化に取り組み、(3)の横浜らしい返礼品の拡充では、幅広いラインナップの返礼品開発を行い、5年度末の592品から6年度末に987品、本年8月末には1208品まで拡充しております。新たな返礼品の例としては、アフタヌーンティーやクルーザー貸切りなど、新たな体験型返礼品やホテル宿泊で利用可能な現地決済型ふるさと納税などがございます。

このような取組の結果、下の表に記載のありますとおり、6年度は寄附受入合計として5万3384件、28億8857万4000円、うち市外からの寄附は5万7735件、27億4471万円となり、表の欄外の米印に記載の中期計画の目標を超える御寄附を頂き、5年度から大幅に増加いたしました。

また、表の一番右側のうち1件100万円以上の寄附は、1件100万円以上の返礼品をお申し込みいただいた件数及び金額ですが、6年度は94件あり、合計で8528万8000円の御寄附を頂きました。

なお、下段には参考として寄附受入額及び税収影響額の過年度推移を、表の欄外の米印には6年度の地方交付税措置後の影響額等を記載しております。

最後に、資料に記載はございませんが、令和7年度も当初予算で見込んだ寄附受入額35億円の早期確実な達成に向けて、これまでの取組で得たデータや知見等を用いながら、新たな返礼品の開発やターゲットを意識した戦略的なPR、プロモーション等を実施し、横浜市のふるさと納税の魅力を全国に発信し、寄附受入額の増加に取り組んでまいります。

説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

- **川口広委員長** 報告が終わりましたので、質疑に入ります。
- **横山正人委員** 御説明ありがとうございました。ふるさと納税制度というのは、いろんな問題もあるけれども、それはそれとして本市としてもしっかりと取り組んでいかなければ、どんどん税収が流出してしまうという大きな問題を抱えているので、ここはしっかりと返礼品であったりとかポータルサイトであったりとか、充実したふるさと納税の返礼品のラインナップをそろえて多くの寄附をいただけるような努力をするというのは、これは当然のことだと思うのですが、経年で一番の下のところは元年～6年までの経緯がずっときているのですけれども、当初、横浜市は所管が財政局が所管しておりましたが政策局に移ったのは何年度からですか。
- **松浦政策経営局長** 令和5年度になります。
- **横山正人委員** これを見ても一目瞭然のとおり、4年度のときの寄附受入額というのは4.1億円だったものが令和5年で一気にそれが伸びて11.9億円獲得できている。これは、やはり政策局が全庁的な立場でふるさと納税に取り組んだ、私はこれは成果だと思っております。

私は、覚えておりますのは、令和5年度の予算を審査する当委員会において、私はふるさと納税というのは、市の職員の努力と知恵と、まさに全庁的な、あと、事業者の協力をいただいて全庁的な取組をやれば横浜はポテンシャルを持っている都市なのだから必ずもっと伸ばせるという話をしました。そのときに申し上げたのは、令和4年度が4億円なのだからぜひ来年は8億を目指そうと、その次は16億でその次は32億だと、こういうふうに私は申し上げたのですが、言っている私も本当にできるのかなと、言ったはいいいけれども、これはなかなか難しいなと思ったけれども、実はこれ、本当に達成できちゃっているのです。これは本当にすばらしいことだと思う。この努力をぜひ続けていただきたいと思います。

ただ、続けるに当たって、まだまだやっぱり横浜市のふるさと納税は手の届いていないところがあって、私は、前々から申し上げているのだけれども、区役所の活用であったりとか、あるいは、各区や各局の取組が重要になってくるのではないかと、こういうふうに申し上げておりました。そうしたところ、消防局は非常に意欲のあるアイデアを出してくれて、消防局単体でしっかりと財源確保につなげてくれていると、こういうことだと思うのです。

ふるさと納税に対して、全庁的な財源確保を進める上での課題であるとか、横浜市の取組についてどのように感じていらっしゃるのか伺いたいと思います。

- **松浦政策経営局長** やはり常々委員の皆様方からしっかりと全庁的に財源確保をといったことは、市政を進める上で求められていて、我々も全くそのとおりと思っていまして、財源確保というのは政策を推進していく上でも常に大事な視点と思っております。

そうした中でふるさと納税というのは、制度としてこれだけ定着をしていますので、一方で、国のほうには様々な制度要望はしていきながらも、こういった制度を使うということは必須なのだろうと思っていまして、とりわけ、各局が、区も含めて、この制度をどのように使って財源確保をするかというところは、我々がしっかりと後押しをしないといけないと思っております。

したがって、そういった観点からこの間、我々のほうとしましては、ポータルサイト内で返礼品とかふるさと納税を寄附できる仕組みもありますけれども、それとは別に今年4月に本市独自のサイトというのを立ち上げて、そこでは各局が自分たちの寄附をいただけるようなメニューを提示し、そこでどのような寄附メニューがあって、それをどのように活用できるかということを丁寧に御紹介をし、心のこもった返礼品なども、場合によっては、さっき消防が委員のほうからも例がありましたけれども、返礼品も行うような仕組みをつくりました。

さらに言うと、ふるさと納税制度を使ったクラウドファンディングといった仕組みもほかの自治体でもやっております、横浜市のほうでも各局のほうで区も含めてもっともっと使ってもらっていいと思っております。

そうした中で令和7年度は、2区ほどクラウドファンディングを実施していますけれども、しっかりと我々が各局・区が使えるような環境整備を整えつつ、その制度を使って環境を使って各局・区が財源確保をふるさと納税を使って、クラウドファンディングを含めてできるようにしっかりと後押しをしていきたいと、そういうふうに今考えています。

- **横山正人委員** 令和6年度の今日報告を受けたものを拝見すると、寄附の受入額が28.9億円で、税収への影響が298億円と、こういうふうになって、非常に大きな金額ということなのですが、ただ、これは横浜市の場合は、ふるさと納税の税収影響額に対して75%が国から交付税措置されますので、結果として一番下に

書いてあるとおり6年度の影響額が75億円なわけです。入りがありますから、結果として出と入りでマイナス46億円と、こういうふうになっているわけです。ですから、私は、今のポイントで申し上げれば、46億円をあとどう確保していくのかということがやっぱり大きな課題になってくるのではないかと、こう思います。

46億円は、横浜市の全体の予算額からすればそんなに大きな金額ではないのですが、ただ、ふるさと納税というのは、多くの市民が承知している地方税、これほど地方の税制に関して多くの市民が関心を寄せている税目は実はないわけですね。世の中とか報道とかを見ても横浜市の流出額が一番大きいというふうに非常に周知されているわけですから、横浜市の取組によってしっかりと横浜市は46億円を回復できれば、横浜市はしっかりと財政規律を守って財政運営をやっているのだと私は市民に対して言うことができるのではないかと思います。

先ほどの話ですが、例えば区役所がふるさと納税をやる場合、あるいは、クラウドファンディングなどで寄附を受ける場合、しっかりとその区の財源として配分される必要が私はあると思います。

ただ、区の場合は、単年度で事業が完結できるものもあれば、複数年度にまたがざるを得ないものとか、あるいは、例えば区で言えば、区づくり推進委員がありますけれども、例えば区づくり推進委員は毎年開催している区民祭りの経費に使わなきゃならないとか、そのためにはしっかりと翌年度分まで財源を確保しておきたいとか、あるいは、庁舎管理の費用まで区づくり推進委員で出していますから、だからそういったものもしっかりと財源確保を区がやりたいというふうな思いも私は当然あると思います。そのときに問題になるのが複数年度にまたがってどう施行する仕組みをつくっていくのか、例えば基金を設けるとか、あるいは、いろんな手法はあろうかと思いますが、そうしたことに對しても対応を考えていかなきゃならないと思うのですが、いかがですか。

- **松浦政策経営局長** ふるさと納税制度ができてから、こうして寄附金額は今28億円強と今回実績がありますが、すけれども、その寄附を受け入れながらもいろんな仕組みを整えてきて今こう来ているのですが、実際、我々自身も課題とっていてなかなか手が届かなかったところというのは、実は区役所、区の予算、区の寄附に対する対応の仕方です。実際、我々が聞こえるところで言うと、区のこういった福祉に寄附をしたいとか、そういった話が来るのですけれども、なかなかその受皿として健康福祉が所管している社会福祉基金とかそういうところはあるのですが、区がダイレクトにお金を入れることがなかなかできなくて、相談が来ると区の社協に行くといいですよといったような、実はお話ししないといけないような状況が続いていたという状況です。

それは、ある意味、我々としても、これからその区にお金を寄附したいという方がいるのに、そういう寄附の受入れ方というのは課題だと常々思っていて、ただ、一方では、制度上の課題として今委員が言われましたけれども、予算の単年度主義じゃないのですが、単年度でいただいた寄附を使うという仕組みをどうするかという話。一方で、区のほうは、単年度でお金を使うのではなくて2年後、3年後にこういったことがあるから少し前もお金を集めたいとか、あるいは、まとまった金額が結構来て、その金額はなかなか区じゃ使い切れないとか、そういう課題が実際には想定されていて、我々としてはそれをどのような受皿で考えればいいのかというのは、ずっと常々問題意識がありました。

やはり、その問題意識を問題意識のまま持っているだけではよくないなと、駄目だろうと思っていて、例えば受皿としての基金ですとか、そういったものも考えていけない時期に来ているなと思っておりまして、関係局と議論を進めていきたいとは思っております。

- **横山正人委員** ぜひ来年度の本市ふるさと納税の仕組みの中に基金であったりとかそういった仕組みをぜひ設けていただきたいと思います。

例えば、京都市のふるさと納税などは、直接、区の事業に対して寄附をするという項目があります。ただ、これはただで項目だけ並んじょうものですからなかなかそれも難しい課題だなと、項目が多過ぎるというのもある意味問題があるので、こういったことも考えながら、例えば区のホームページから直接ダイレクトに区の寄附ができるようになるとか、そういった仕組みもぜひ考えていただきたいと思います。

いずれにしても、令和6年度の今御報告をいただいた実績、これは本当に私は素晴らしいと思っていましたので、今年度、今、年度途中でありますけれども、今年度、来年度にぜひつなげていただきたいと思います。

- **みわ智恵美委員** 御説明ありがとうございます。幾つか確認をさせていただきたいのでお願いします。

こちらにクルーザーの貸切りというのが新たな体験型というのでありますと御紹介いただいて、全然金額とかは見えていないのですが、これを例にしてどういうふうにお金というのが改めて伺いたいと思います。例えば100万円の寄附ということで出されたときに、クルーザーの貸切りという返礼品は、これは関係法令で見ますと、返礼品の調達費用は寄附金額の3割以下というふうにあるので最大30万円が、その、要するに調達費用としては出される、残りが70万円あるのですけれども、事務費と、それから、返礼品を合わせて50%ということでは、100万円の寄附に対して50万円は事務費と返礼品として通り過ぎていくという感じで、まずいいですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 今御紹介いただきましたように、総務省の告示で全国統一のルールがございます。今、100万の返礼品というお話を例えにいただいた。

- **みわ智恵美委員** 寄附ね、100万円寄附。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 寄附ということで言いますと、30万円以下、3割以下でそのものの調達費用、残りの2割が募集経費等々で、足し算して50万円以下が経費でなければならないという運用の中で全国統一でやっておりますので、我々もそのルールにのっとって対応しております。

- **みわ智恵美委員** 50%以下ということなので最大だと50万円かなと思うのですけれども、大体、横浜が取り扱っていらっしゃる中で民間のポータルサイトなどを使っている場合は、大体20%程度は事務費用として通り過ぎていってしまうようなのか、それとももっと10%とか5%とかそういうことがあるのかどうか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 返礼品は3割以下でジャスト3割ではありませんけれども、27~28%ぐらい、ならせばそういった数字です。

それから、それ以外に実際委託を我々はかけて実務をやっていたり、返礼品の送料とかが当然ありまして、そういった事務経費は大体19%とかそういったレベルです。

- **みわ智恵美委員** ありがとうございます。とすると、やっぱり最大ではあるけれども、半分はそういう、もちろん返礼品と事務費で行って、横浜市には50万円の正味寄附のお金は入ってくると考えていいですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** はい、制度が、そうになっておりまして、横浜市もそういった額を寄附として純粋に頂くことになります。

- **みわ智恵美委員** ありがとうございます。先ほど、今年4月から本市独自のサイトを開設ということで御紹介がありました。これが大きく機能すると、今はお支払いしている事務費、その部分が本市の独自サイトを大いに皆さんが使ってくださると、それは本市へのいわゆる事務費としての収入になっていくのかどうか

伺います。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 御紹介いただきました本市独自のサイトをこの4月から設けております。相対的に言いますと、独自サイトのほうが全体としていろんな手数料はかからないようになっていきますから、そちらから頂いた寄附のほうが事務経費が抑えられるというのは事実です。

使い分けとしては、従来のいわゆるふるさと納税のポータルサイトは、返礼品が主目的の方の受皿として機能していますのに比べますと、市独自サイトのほうは目的を持って市の何の事業とか取組に寄附をしたいというのが先にあって、そういった方は市のサイトでこちらからお入りくださいと、返礼品にこだわりありませんという方の受皿になっていますので、先ほど来、議論のございます各局の努力を形にするためには、そういった市独自のポータルサイトがより機能するということですので、経費の面で抑えられるという面は独自サイトはありますけれども、使い道としてはそういった使い分けも並行してやっております。

- みわ智恵美委員 ありがとうございます。本当に中の事業を大いに盛り上げていくのにも非常に役立っているということで、100万円寄附したいというものが半分はいろいろな、もちろん返礼品はちゃんとその方に行くにしても、事務経費として結構多額なものが目の前を通り過ぎていくというのが非常にすごい制度だなと改めて思っておりまして、この本市独自サイトがこの部分としての機能が多いに活躍してもらえればなと1つは思います。

それと、先ほど、地方交付税のほうで減収というのですか税収影響額に対して国からということで金額が示されましたけれども、要するに、交付税として来る金額というのは、明確にこれがふるさと納税で横浜市が減収になった分のお金ですよと見える形でついてやってくるのかどうか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） 資料2の横の一番下の米印のところを今御紹介いただいたのですが、影響額を出すときは、理論値上、ふるさと納税のことに言えれば交付税の算定をする際に75%が考慮されるというのははっきりしているのですが、交付税の算定というのはいろんな要素が入っていますので、相対として横浜市に総額として来る中のこの部分がふるさと納税の分を見えていますというふうには、そこは見えません。

- みわ智恵美委員 いわばブラックボックスで、ほかのところが増やされている、例えば工事なんかで箇所づけて明確に見えるものは分かると思うのですが、これは実質横浜市として大変な減収影響を受けているわけなので、そうすると、きちんとした国からのお手当てというか、手当てというのは傷に手当てをするという意味の手当てから考えると、見える形で出してほしいなどの要望とかはされているのかどうか伺います。

- 松浦政策経営局長 さっき齊藤が言いましたけれども、こうですよということじゃないのですが、地方交付税の算定上、基準財政収入額ということは算定をされます。そのときにきっちりと横浜市におけるふるさと納税における影響額というのを国のほうの算定の中でこの部分を見ているという意味では、しっかりと国のほうは制度的な対応をしているというのが現状の制度の位置づけになります。

- みわ智恵美委員 それが75億ですよどこかに明記されたりもするのですか。

- 松浦政策経営局長 これは財政局になりますけれども、基準財政収入額の算定上のいろんな調査、帳票の中には、この影響というのが幾らというのが額としては入っているのだらうなと思います。

- みわ智恵美委員 やっぱ入っているのだらうなという非常に希望的な感じじゃないかなと思います。これは、国全体の制度の中で横浜市も何とかいろんな努力でそこを横浜市の市民とか世田谷の市民が、他の地

域のそういうふるさと納税制度を活用して、本来入ってくるべきものが入ってこなかったという事態になる制度になってしまっている、そこはきちんと交付税の算定には入っているということなのですけれども、見えるようにしていかなきゃいけないのではないかと、このことを1つ思います。

先ほど申し上げたように、横浜市の独自サイトがほかのものに対しても活用できるようになると、本当に民間のこういう返礼品を大きな目的として運用されているところで大変な利益も上げていたりして、今度はポイントを付加するのは駄目だとかいろいろ取り上げられておりますけれども、本当に横浜市の取組がしっかりと進んでいくことと、やはり交付税措置といってもブラックボックスのままなので、しっかり見える化も求めていると思います。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。先ほど、横山委員のほうからも大絶賛のお声がありましたけれども、横浜自民党としても前回のマニフェストでは当時3.4億円だったのを返礼品6倍を目指そうというようなことで書かせていただいて、6倍というと20億ちょっとなのですけれども、早くも令和6年度で達成ということで御苦労までございました。ありがとうございます。自民党としてのマニフェストも達成できたということになりますので大変喜ばしいことですし、また、来年、再来年とさらに倍々ゲームで進んでいけば大きい収入にもまたつながってくるのかなということで、非常にありがたいことだなとも思っています。

あと、返礼品の拡充という部分で592品から987品ということで、またそれがさらに1208品ということで、非常に返礼品も拡充されてきているのだなということが分かるのですけれども、割とやっぱり市内企業の、特に中小企業をはじめとする市内企業の皆さんの作っている製品だったりですか、あと、そういった体験みたいなことだったりですか、そういうことが増えているのだらうなと思うのですが、返礼品を扱っている事業者さんの数がどれぐらいに増えてきているかというのを教えていただけますか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 現状で言いますと、約300の事業者様から合計が1200ほどの品を出していただいているという状況です。かつては、この300という数字はもっと少なかったと思います。
- **黒川勝委員** ありがとうございます。事業者さんが増えたりとか、返礼品の数が増えたりとかというのは、横浜市が今まで独自でやっていた部分を業者さんに委託をしてやることになって、それから飛躍的に増えたのだらうなと思いますけれども、横浜市がやっている部分と、あと、委託の事業者さんがやっている部分と、どういう部分を委託の事業者さんにお願いしているのか少し教えていただけますか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** ふるさと納税をなさる方の立場から言うと、インターネットでふるさと納税のポータルサイト、御自身が日頃使われているものがあると思うのですけれども、そこから横浜市というのを検索したり、また、希望のお品を検索して横浜市の返礼品が出てくる。そのページをまず管理するのも委託先ですし、そこで発注業務がなされたものを実際返礼品を出すというロジスティクス周りも委託先になさっていただいているので、寄附なさる方からすると、横浜市の仕事が、市役所がそのままやっているようには表面は見えません。

我々としては、当然、企画開発、入り口のところをまずしっかり委託業者とプランニングしますが、実際、営業活動も大事でして、横浜市の納税担当として市内事業者にお伺いしてニーズを把握する、また、いろいろな商業会、工業会の皆様のところに伺ってぜひ返礼品出しませんかというのが、むしろ横浜市役所の者として行くということがありますので、入り口の営業ですとか企画については私ども、その先の実際のロジスティクス周りは委託先というのがおおむねの整理です。

- **黒川勝委員** それが、先日ちょっとお伺いしたら来年度から2つ事業者さんをお願いをするようになると

というようなことで聞いたのですけれども、この2つの事業者さんをお願いするに当たっての、その2つの事業者さんのすみ分けというのはどういう形になるのか教えていただけますか。

- 齊藤担当理事（経営戦略部長） ありがとうございます。今、私が申し上げた委託先の中には、実際、ウェブマーケティングといいましてウェブ上でどうやって横浜市の商品が上位に見えるとか、ウェブの知識を持って広告を打つというのが結構ネット業界では重要でございますので、そのウェブのマーケティング手法を使って企画をして、このホームページはこういう広告の出し方はこうしたほうがいいというアドバイスを頂く部門を切り分けて、そこが委託先のもう一つということで、その他は申し上げているロジスティクス周りの管理をしっかりやるということでございます。将来的には、それが一体でできる事業者様があれば一番いいと思っておりますので、今年も準備段階で似たようなことをやっているのですけれども、しっかりウェブで物が、言葉を簡単に言えば売れるというような視点が役所には決定的に足りませんので、その知恵を頂く事業者はプロポーザルでお願いしようと思っています。
- 黒川勝委員 ありがとうございます。やっぱり僕もそういう事業者さんと少しお話をさせてもらったことがあるのですけれども、やっぱりそういう委託の中でのロジスティクスも含めた実務的な部分と、あと、ウェブ上のマーケティングであったりですとか、ウェブ上の何か検索をすると順番が上に来るとか下に行っちゃうとか、そういうようなことに関することというのは、確かに専門的な業者もいるのかもしれないけれども、それも含めてやっぱり一体でやらせてもらったほうが事業者さんとしてはやっぱりやりやすいというか、逆に全部を任せてもらって、その中で事業者さんのほうでそういう業者さんを探してきてタグを組むとか、そういうような形のほうがありがたいなっていうようなお話を聞いたのですけれども、これからもうずっと、先ほどもちょっと1つでやってもらえればというような話もありましたけれども、今後は今回のような形で今後も続けていくのか、それとも今後はまたどういう検討をしていくのか少し教えていただけますか。
- 齊藤担当理事（経営戦略部長） まずは、来年度の前に今年度も切り分けをした1年目としてやってもらって、現時点では単年度としての来年度については、ウェブの知識を持った機能は一旦分けてお願いするつもりで今はおります。ただ、委員御指摘のとおり、今、この業界は様々な知見をいろんな事業者さんをお持ちになってきていますから、いつまでもずっと分けているのが最善かどうかは現時点では答えを持ち合わせておりませんので、今年、来年の状況を見て1社でお願いできる環境だなと思えば当然そういう道はあると思います。

あと、我々、今考えているのが、このところふるさと納税の市場規模というのがどんどん広がって1兆円が1兆2000~3000ぐらいまで来ております。そこに来て今年御案内のとおり9月末でポイント付与が禁止になると、そうなったときに市場の規模というのがどう変化するのかなと。それは、いやいやそういうポイントは関係なく広がるというのが、また向こう半年ぐらいすれば見えてくるのではないかと考えておりました。まだ伸びるのであれば伸びるなりにどういう委託をするかということもありますし、大体、市場としては成熟して全体の12~13%の方が今ふるさと納税を納税者のうちなさっているという統計もあるので、同じ方が大体やっていくのかなということになれば、それに応じた攻め方もあるかなと思いますので、もう半年、1年の中で委託の先についてもよく柔軟に検討していきたいと思います。

- 黒川勝委員 ぜひ柔軟に検討していくということは大事だと思います。ただ、やっぱりそういう委託の業者さんって結構その商品開発みたいな部分だったりですとか、いろんな中小企業に直接お邪魔をしていって、それでお宅のこういう製品はふるさと納税にふさわしいから使ってくれませんかなんて言って、全くふるさと

と納税なんか関係ないと思っていた中小企業の皆さんが、それを採用することによって一気に売上げがどんと増えたなんていうような、何かそういうサクセスストーリーもよく聞くお話です。

そういう意味では、今1年ごとに何かその入札もしていращやるといふふうにも聞きましたけれども、少し腰を据えてやってもらえるみたいな、例えば3年だったり5年だったり、そういうようなスパンの中でお願いをして、中小企業の皆さんだったり小さな町工場だったり、そういう人たちと一緒に商品開発みたいなことをしていって、横浜独自のふるさと納税の返礼品みたいなものが開発できるような、そこまで伴走してくれる業者さんが最近は出ているというふうにも聞いていますので、ぜひそういう事業者さんを上手に見つけてパートナーに選んでもらえたらと思いますので引き続きよろしくお願いいたします。

- 川口広委員長 ほかには、いかがですか。よろしいですか。

御発言もないようですので、この程度に議論をとどめます。



◎ 横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和6年度取組状況について

- 川口広委員長 次に、横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和6年度取組状況についてを議題に供します。

当局の報告を求めます。

- 松浦政策経営局長 それでは、横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和6年度取組状況のうち、政策経営局関係分について御報告いたします。お手元の資料3を御覧ください。

初めに、資料の1ページを御覧ください。

当局関係部分として、資料の右側、四角囲みにありますとおり、2、市内中小企業者への本市からの発注状況等の（3）指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況について御報告させていただきます。

2ページを御覧ください。

ア、令和6年度までの取組ですが、主な取組として、（ア）指定管理者制度運用ガイドラインの適切な運用では、当ガイドラインにおいて選定に当たり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には、評価に加点するとともに、地域に密着した施設については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価する旨を定めるなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図りました。

また、（ウ）指定管理業務における市内中小企業者への優先発注の協力依頼では、全指定管理者に対して指定管理業務における修繕等の工事発注、物品や役務の調達に当たって市内中小企業者への優先発注について協力を依頼しています。

3ページを御覧ください。イの市内中小企業者の参画状況ですが、6年度末に指定管理者が指定されている964施設のうち、市内中小企業者が81施設8.4%、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体が607施設63.0%となっています。

4ページを御覧ください。ウの指定管理者における市内中小企業者への発注状況ですが、6年度は313件で構成比率は59.3%、金額は約25億円で構成比率は33.6%となっております。

次に、エの参画機会増大に向けた今後の取組ですが、引き続き制度のPRや情報提供の充実を図るとともに、全ての指定管理者に対して指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけていきます。

説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

- 川口広委員長 報告が終わりましたので、質疑に入ります。いかがでしょうか。
- 横山正人委員 指定管理者制度での市内中小企業の優先発注について御努力をいただいていることに感謝申し上げたいと思います。

本市の役所としての公共調達の基本は、市内中小企業者への優先発注というのは、これは揺るぎない話だということを前提として少しお話ししたいと思うのですが、実は、私の地元の神社の崖が崩れて、これを修復しなきゃならないということになって、崖自体は県の所管ではありますがけれども横浜市にも幾つかメニューがあって、それをじゃあ活用しようということになりました。そうすると、本市の公共調達の基本は、市内中小企業優先ですから、補助を受けるのであれば市内中小企業の中から選んでくださいと、こういうふうになるわけです。その中から見積りを取ったところ、市外の事業者へ委託をしたほうが仮に横浜市の補助をもらったとしても安価だということが分かったので、結果として市の補助は使わずに市外の事業者と契約をしたと、こういうことがあるのです。

これは、横浜市が直接発注で工事をしてもらい、物品を調達する、こういったものについてはもちろん市内中小企業優先、これは当然なのですが、例えば市民活動の一環だったりとか、あるいは、市民に対しての補助の中で活用されるもの、これはやっぱり市民に寄り添った仕組みにしなければ、私はならないと思います。ですので、私自身も今までこういうケースに遭わなかったもので、当然のことながら市内中小企業を優先というのは市の基本だろうと思っていたのですが、そういうケースが今後これだけ資材の高騰であったりとか人件費の高騰、工事単価が高くなってくると、こういったことが起きると市民活動の中で生かされる横浜市の補助ものについて、少しいろいろと考えていかなければならないのではないかなという感じを受けました。すぐに変えろということはないのですが、そういうことも市の中で議論をする必要が私はあるのではないかなと思うのですけれどもいかがですか。

- 松浦政策経営局長 なかなか難しいところの御指摘だなと思って今聞いていました。現状、やはり公の施設を使ってサービスを行う、そういう場合においては、やっぱり横浜市の公の施設を使うからこそ中小企業振興基本条例に基づく優先調達を強力に要請を依頼していますし、また、例えばPFIに伴うようなものについても同様にやはりPFI事業者に対して我々からのいろんな要請をしています。

一方で、そういった公の施設ではない、あるいは、市の施設に関わるサービス提供としてのPFI以外の様々な市内ではいろんな方々が活動されていますので、その活動団体がどのようにして調達をするかというところは、ある意味、市場の公平性とか公正性とか合理性の中できつと考えられるのですが、それに対して横浜市が中小企業の振興という観点からどのようにアプローチしていくかというのは、なかなか正直市民の世界になってきますので難しいのかなと思っております。

一方で、同時にやっぱり横浜市中で暮らす、横浜市中で活動する、そういった方々と市民であったり事業者であったり、そういった方々と一緒になって先ほどの中期計画ではありませんが、人にやさしいまち、それから、世界を魅了するまちを目指していく上では、もちろん経済の合理性というところはありますけれども、どのように考えていくのかなというのはあるのではないかな。ただ、なかなか行政のほうから今委員が言われたような比較がはっきりしている上で市内事業者のほうを優先的に調達で使ってくれというのを積極的にはなかなか難しいというのが今の現状かなと思っております。

- 横山正人委員 私もなかなか答えが出ない問題だと思っています。これは、中小企業振興基本条例自体が議員立法でつくっていますので私も提案者の1人でありますから、当然のことこれを守るのは基本的な立場

です。ただ、こういうケースもあるのだなということは少し考えていかなきゃならない問題じゃないかなと思います。意見として申し上げたいと思います。

- **行田朝仁委員** 指定管理者に関してですけれども、この制度の運用ガイドラインの今回改正をしていただいて、毎年これはやっているのですよね。必要なことをやっていただいているのですが、1つ感覚的で恐縮ですけれども、内容は今回すごくいいのです、本当に現場の声を聞いてもらってよく改定してもらったと思っているのですけれども、実は今回の内容というのは2年ぐらい前、3年前ぐらいにやってもおかしくないのではないかなと、要は、現場の悲鳴というのは相当前から来ていて、今回、何とかガイドラインをまとめてもらったのですけれども、ちょっとその辺の所見を伺いたいのですけれども。

- **松浦政策経営局長** 今、行田委員が言われたとおりの問題意識を我々は持っておりまして、実は、内部的には令和5年度ぐらいからガイドラインの改正に向けた本格的な検討を内部で始めていました。実は、これは私が来る前から前任の鈴木局長のときから検討を始めていて、私がそれを引き継ぎましたけれども、5年度には現状の指定管理者にうちのほうの共創推進の所管を含め、実は、現場のヒアリングに入ってどういった課題感があるかということを実は聞いていたというのが1つのベースにございます。

同時に、実は、令和6年度の補正でも暫定的ではありますが、賃金制度について当該年度分についての措置をやるとか、あるいは、令和7年度予算の編成では、物価上昇分について指定管理を上乗せするとか、暫定的な対応を行ってきましたけれども、5年度からの検討の積み重ねと、やはり6年度からの、6年度は本当に最低賃金の上昇率が過去最高になりました、国全体が、経済全体が賃金と物価の好循環を目指すという社会になってきていますので、それを制度にどの段階で反映するかというときに、もう7年度がぎりぎり、7年度に間に合わせないといけないというのが我々の見解でして、ようやく今回間に合わせられたというのが実態でございます。

- **行田朝仁委員** 今のよく分かりました。問題は、今後です。今後も社会の変化、今回特に一番力というか後押しというか、物価高であるとか人件費の話だと思うのです。どんどん変化していく中で恐らく今回は一つ学びみたいなタイミングだったと思うのです。今後、変化に適切に対応していけないと本当に現場が耐えられないということなのだろうと思っているのですが、どういう聞き方がいいかあれですけれども、今後の変化に対応する決意みたいなことを伺っておきたいのですけれども。

- **松浦政策経営局長** 今回、ガイドラインの改正によりまして、物価上昇分と、それから、賃金上昇分については、指定管理料を算定する上での基礎的なところを見込みながらも、毎年度、しっかり指定管理館について市として上昇も見えていきますよといったことをガイドライン上していきますので、指定管理者にとっては予見性がある指定管理ができるのだろうなと思っています。

これまでは、指定管理館においても、物価上昇分であったり、当該年の賃金上昇分というのは指定管理者に頼んでいましたから、そういう面での予見可能性について不安と言ったら言葉が少し大げさかもしれませんが、指定管理者側に戸惑いもあったのではないかなと思いますけれども、今回、物価上昇分と賃金上昇分というのは、こういった社会経済の中ではしっかり市が見ていくということにしましたので、予見性を持った指定管理者の運営ができるのではないかなと思っています。

そういう意味で今後のさらに今委員が言われたような展開というと、どちらかというと、予見性がある指定管理施設の運営になりますので、さらに指定管理者に民間の力を発揮してもらって市民の方々に公の施設を活用してもらい、そういうサービスがよりできるようになっていくことも我々としては期待していて、た

だ、それが我々が今回指定管理施設のガイドラインを改正したところというのは、賃金上昇分と物価上昇分といった上昇分の制度改正です。根っここのところの改正というのは、実は、これは社会全体の、例えば社会福祉施設で言うと介護報酬であったり、医療関係で言うと診療報酬だったり、そこはどうしても我々の制度外のところになりますので、本当はそういうところが国全体の中でどのように今後議論されていくかというセットの中で考えてこれないと全てがなかなかハッピーにはならないのだろうな、ただ、少なくとも上昇分だけは市の責任としていますので、そういう分についての予見可能性は持ってもらった上で、施設のサービスを市民の方々に提供してもらいたいなと思っております。

- 行田朝仁委員 分かりました。制度でカバーできるところはしっかりやっていただいて、予見可能性の話もあったのですけれども、恐らく予見できない課題であるとか、例えば人手が本当に全く足りないとか、現場が耐えられないとかいうところが出てくる可能性だってやっぱりあるわけで、そのときをお願いしたいのは、やっぱりその現場の声をしっかり聞いてあげてほしいのです。それに対応した制度にアジャストしていつてもらいたいと思いますし、皆さんもこの令和5年、6年、やっていないわけじゃない、そのとおりですよ。そういう中で安心して指定管理に手を挙げられるように引き続き頑張っていただきたいと思います。
- 黒川勝委員 イの市内中小企業者の参画状況の表の中でその他施設をその他団体が管理しているのが175件ってあるのですけれども、これは例えばどういう施設のことを言っているのか少し教えていただけますか。
- 松浦政策経営局長 これは、市営住宅とか港湾物流施設とか区民利用施設とか市民利用施設以外の施設となっております。
- 黒川勝委員 それは下に書いてあるとおりだと思うのですけれども、そういう市営住宅だとか港湾物流施設などを指定管理で管理をしている企業でもない人たちというのは、どういう人たちのかなというのがよく分からなくて、しかも175もあるというのは、これは何なのだろうと思って、すみません。
- 喜多共創推進室長 その他施設の部分は、社会福祉施設ですとかそういったところが入ってまいります。また、ケアプラザですとかそういった福祉活動拠点ですね、そういったところも入ってまいりますので数としてはかなり多い175件というところになってまいります。
- 黒川勝委員 そういうところは、米印の2番とかに含まれるのではないですか。地域ケアプラザとかと書いてありますけれどもそうでもないという。
- 喜多共創推進室長 少々お待ちください。
- 黒川勝委員 外郭団体とか、あるいは。
- 喜多共創推進室長 お待たせいたしました、申し訳ございません。市営住宅ですとか、そういったところが数としては入ってきます。
- 黒川勝委員 市営住宅、分かりました。後でもう少し詳しく教えていただけたらと思います。内訳があれば、すみません。お願いします。
- 喜多共創推進室長 はい、すみません。この内訳を少し175件を整理します。
- 黒川勝委員 先ほど行田委員からもありましたけれども、やっぱり現場の人たちの声をしっかり受け止めていただきたいというのが非常に大きいことかなと思うのですが、これから新しくまたいろいろとやり方が変わっていくのだと思うのですけれども、現場の声を、現場の人たちが、ルールですからとか、こういう決まりですからとかというようなことでスポイルしちゃっているというケースがやっぱり結構聞かれます。その部分でやっぱりこういうやり方でもっと、例えばそういう指定管理の皆さんの様々な自由裁量でき

川口広委員長 ただいま黒川委員により資料要求がございましたが、本件につきましては委員会として資料要求することに御異議ございませんか。

○ 川口広委員長 御異議ないものと認め、さよう取扱いをさせていただきます。

○ **黒川勝委員** はい、すみません、資料で出していただくのでしたら、できたらその他施設の準市内事業者さんも176つあるのですけれども、ここのよく分からないのでここのも含めて少し教えていただけたらと思います。

○ 田中ゆき委員——御説明ありがとうございました。現場の声を令和5年度ぐらいから聞いているいろいろガイドラインに反映したということですが、指定管理者制度における現場の声の現場ってどなたなのでしょうか。

○ 田中ゆき委員　ありがとうございます。そうなってくると、指定管理者の下で働く職員の人たちの声というのはなかなか反映されにくい制度になっているのでしょうか。

– 40 –

- **喜多共創推進室長** ありがとうございます。本当の意味での現場の声がどういうふうに拾えているのかという御指摘について、確かにそれぞれ施設の性質というのも違いますし、ケアプラザのような委員がおっしゃっていた福祉施設みたいなのところも今本当に人手不足も含めて大変な状況だというふうにも認識しています。

今回、指定管理制度の見直しの中では、しっかりと施設運営の振り返りをやっていくということも今回項目として盛り込ませていただいております。それについては、それぞれの所管の局のほうも、この施設が今抱えている課題が何なのかというのをしっかりとキャッチアップできるように、それをしっかりと振り返りの中に反映させて、どういうふうによりよくしていくのかというのをつかむためにしっかりと現場の声を把握していく、拾っていくということが大事だと思います。

- **田中ゆき委員** ありがとうございます。一般質問でも言わせていただいたのですが、やっぱり働く職員の皆さんがやりがいとか働きがいを持つことで施設のサービスの質の向上にもつながると思いますので、今後ともよろしくお願いします。
- **川口広委員長** ほかにはいかがですか。よろしいでしょうか。
本件については、この程度にとどめさせていただきます。

◇

◎ 寄附受納について

- **川口広委員長** 次に、寄附受納についてを議題に供します。
当局の報告を求めます。
- **松浦政策経営局長** それでは、寄附受納につきまして御報告いたします。
お手元の資料を御覧ください。
- 1、一般寄附でございます。まず、（１）横浜市を応援、子育てしたいまちづくりに対する寄附ですが、寄附者は御希望により匿名といたしますが、100万円を令和7年8月6日に御寄附いただきました。
- 次に、（２）横浜市応援、市政全般に対する寄附でございます。寄附者は御希望により匿名といたしますが、1億5008万2766円を令和7年8月14日に御寄附いただきました。
- 寄附受納の御説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
- **川口広委員長** 報告が終わりましたので質疑に入ります。
- **福地茂委員** 御説明ありがとうございました。大変ありがたい御寄附をいただいていると思います。私は、昨年の4定の一般質問で遺贈について議論をさせていただきました。今まで横浜市行政としてあまり相続財産について御寄附を下さいというものになるので、なかなか踏み込んで議論にならなかった分野ではあるのですが、現金寄附の受入れという前提で遺贈、あるいは、相続財産の受入れの用意があるのだということはお知らせしていく必要があるのだということについて質問して、市長から前向きな御答弁をいただいた状況であります。その後こうした御寄附もいただけるような状況ではありますが、具体的にはどんな対応を取っていただいているのかをお願いします。
- **松浦政策経営局長** 先ほどのふるさと納税のところの指摘にありましたけれども、実は、市民の方、市外の方でいろんな寄附があって、寄附をいただく横浜市側としては、すごいありがたいお話であって、それをどのようにやっぱり寄附をいただけるかということは、しっかり我々が制度をつくったり環境をつくったりしないといけないというところを思っていました。

一方で、先ほどの区役所の話ではないのですが、頂いたお金をどのように活用するという仕組みをどうつくろうかであったり、例えば遺贈で言いますと、やはり御家族の大変な御不幸と言いますか悲しみにある中で、横浜市が寄附を下さいみたいなことを積極的に言うのもなかなか難しいなというのが、実際この間我々が思ってきたところだったのですが、実は、今、委員が言われたとおり、一般質問のほうでも御質問いただきました。市長に答弁はしてもらいましたけれども、答弁をしてもらう際にいろいろと各自治体を調べると、多くはないのですが、実は、きちんと制度をつくってこういった遺贈の寄附というのを自治体のほうで受けられますよというのを、実は非常に丁寧に御案内しているところがありました。我々もそういう自治体を見させてもらって、今年1月に寄附手続の方法であったり、頂いた寄附をどのように活用させてもらうかということをホームページのほうで立ち上げまして、ふだんからそういったお話があった場合には適切な部署におつなぎして対応はしてきたのですけれども、市のホームページの中で遺贈というのを今年1月に新たに立ち上げたというところでございます。

- **福地茂委員** 御対応ありがとうございます。初めての一步を踏み出していただいたということだと思います。ふるさと納税も含めてこうした御寄附というのは非常にありがたいことでありますし、何らかの横浜市への思いがあつての行為だと思います。遺贈というのは、本当に局長がおっしゃっていただいたように、行政から手を広げてもらいに行つていいものかということ、ちょっとそれは日本人の美学として何かちょっとはしたくないとか、人の不幸の上に何か物を下さいみたいなニュアンスがあるのは、ちょっとよくないかなと。ただ、他都市は、京都とかは割と丁寧な形で自然に受け入れられるような雰囲気を出しながらやっている事例もあると思いますので、学びながらやっていただきたいと思います。

ただ、市民の中には、相続を前にして、この先、相続人がどうだとか、トラブルの元になったりとか、あるいは、自分が一番人生でお金を使うときって、人にもよりますけれども、自分が亡くなったときに子供たちに相続をするのか、あるいは、寄附をするのか、結構なお金が、財産が動きますので、そうした中の選択肢に横浜市、自分のふるさとである横浜市に何か自由に使ってほしいとか、あるいは、こういうことに使ってほしいというような趣旨、そういう思いの受け止める受皿としては重要だと思いますから、テレビCMとかでもいろんな団体が遺贈の受付を結構PRし始めています。全国的に相続がこれから人口動態を考えると増えますから、そうした中で横浜市の案内は強化していくべきだと思っておりますが、どうお考えでしょうか。

- **松浦政策経営局長** 我々もやっぱりこれからの人口、国全体の社会状況を見ると、そういった状況になつていくのだらうなと思っております。したがって、そういった市民の方、あるいは、市外の方も含めて横浜市に寄附をしたい、特に遺贈として寄附をしたいという方にしっかりと応えていくためにも、そういった環境としてのまずはホームページのほうを立ち上げましたけれども、とりわけ市民の方々にはそういった実は横浜市は制度がありますよということを、広報よこはまなどで御案内していくことも考えていきたいなと思っております。

ただ、そのときに表現は慎重に考えて、一方で横浜市にはそういった制度があるのだということを丁寧にお知らせする、お知らせしながら頂いた寄附については、このように活用させてもらうといった、そして、共感をいただけるような広報の仕方というか説明の仕方ができるように考えていきたいなと思っております。

- **福地茂委員** ありがとうございます。遺贈の場合は、生前に遺言を作らなければいけないとか、そうしたこともあると思いますので、手続は普通ではない状況にはなりますが、その価値があるというものを示して

っていただきたい。というのは、こんな遺贈を受けたのでありがたく受け取ってこういうふうに使ってこんな人が助かったんだという、例えば学費がなくて学校に行けなかった子供が行けたのだとか、橋を架けたい場所に橋が架かったのだとか、そうした見えるような形で発信力を持って取り組んでいただきたいと思いますが、そうした意味でのメッセージの発信力という意味では局長いかがでしょうか。

- **松浦政策経営局長** やはり寄附をいただいて、我々がどのように寄附を使わせていただくのかということ、を丁寧に分かりやすく共感をいただけるような説明、発表、広報みたいなことを考えていきたいなと思います。

同時に、やはり今委員も言われましたように制度が複雑でありますから、それぞれそういった寄附を遺贈されたい方々が遺贈の目的の各区であったり局であったり、そういうところで受付の対応をされることも多いのかなと思いますので、それが横浜市としてある意味同じ目線、同じレベルでしっかりと遺贈されたいという方に寄り添って対応ができるような、一定水準のレベルということも受入れサイドとして整えないと気持ち伝わらないのだらうなと思いますので、両面から考えていきたいなと思います。

- **福地茂委員** 例えば受付の業務的には、区の職員さん、あるいは、市の職員さんにある一定の予備知識みたいなものが必要かもしれませんが、これから必ず増えてくると思います。いろんな団体に寄附していただくよりも、横浜市に寄附をしていただいたほうがその寄附をする方のお気持ちに寄り添える使い方ができる幅が広いと思いますので、ぜひこの取組を強化していただくようお願いして質問を終わります。ありがとうございました。
- **みわ智恵美委員** 御説明ありがとうございます。今、委員からもうどういうところに自らが寄附したのが生かされたのかということは様々な、直接ではなくてもこれまでのものがということが分かりやすくというのは大事なことだと思ったのですが、今日頂いた資料で（１）のほうで横浜市応援、子育てしたいまちづくりに対する寄附と書かれています。横浜市の遺贈、相続財産の寄附のところでは、ここに書いてある子育てしたいまちづくりというのはなかったもので、どういうふうには考えたらいいのか伺います。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 資料１の（１）の100万円のほうのお問合せかと思いますが、こちらのケースは、実は、返礼品が通常ついてくるポータルサイト経由で、特段我々に事前の御連絡をいただくずに、返礼品は要らないけれども子育てに使ってくださいというプルダウンを押して100万円を振り込んでいただいたというケースで、その受皿が子育てしたいまちづくりということでしたのでそのように整理をして記載しております。

- **みわ智恵美委員** 分かりました。そちらの先ほどのお話の遺贈とは別の形のものであるということは分かりました。

それで改めてで、子育てしたいまちづくりに出したいんだというその出されたものは、これは具体的にどこに行くのですか。

- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 子育てしたいまちづくりに寄附ということで頂きましたので、我々としては、具体の今、子育て何々事業とまでの特定はありませんけれども、この寄附をいただいた方に対しての御説明としては、私どもの一般財源としてお受けしますので子育て事業に使わせていただきますという回答であり、実際そのような説明をさしあげることになります。

今後いろんな寄附の頂き方の中では、具体的なプロジェクト名ですとか、この事業に寄附を集めたいですというお話も多々出てくると思います。その場合は、先ほど委員にも御指摘いただいた市の独自サイトのほ

うでそのプロジェクト名とか事業名を書いてそちらに御賛同をいただくというルートで寄附をいただくということで、よりその寄附が何に使われるかということが明確に説明できるようにもなりますので、そういった意味でも独自サイトの活用も含めて幅広く対応していきたいと思います。

- **みわ智恵美委員** ありがとうございます。よろしくお願いします。
- **横山正人委員** 1点だけ確認させてください。今の齊藤理事の話で、（１）は民間のポータルサイトを經由したけれども、（２）は直接横浜市に入れていただいたとこういう理解でよろしいわけですね。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** はい、そのとおりです。
- **横山正人委員** そうなってくると、これは寄附を受けるに当たって、寄附者がどういうルートをたどってくるかによって横浜市への実入りが大きく違ってきてしまうわけですよ。これは、（１）のケースはこの100万円を頂くわけですが、これは100万円がそのまま横浜市に入ってくるわけではなくてポータルサイトの運営事業者を経由するからそこにも取られるという言い方は失礼だけれども、手数料を支払わなきゃならない。これは、ちなみにどれぐらいの手数料がかかるのですか。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** 細かい何点何%までは具体的には申し上げづらいですが、先ほど議論がございましたように、ふるさと納税の考えでいけば5割以下で経費を抑える、5割のうち3割が返礼品ですから、残りの2割の範囲がポータルサイト運営の中の一部です。ただ、返礼品を発送するというのがないので、その2割以下という範囲の手数料かと思います。
- **横山正人委員** なかなか答えづらい話、そこは守秘義務契約とかを結んでいるのですか。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** はい、御指摘の守秘義務は負っている面はございます。ただ、その問題は私どもも重々認識がございまして、先ほど来の議論のあるように独自サイトのほうがより税金をかけずに寄附をいただくというものになじんでおりますので、積極的に独自のほうに御案内ができるような努力はしていきたいと思います。
- **横山正人委員** （２）の場合には、これは金額が物すごく大きいので、これがポータルサイト経由だったかと思うとぞっとするのだけれども、そういうことにならないようにやっぱり仕組みも含めて寄附者に御理解をいただいて、横浜市の直サイトをお願いしますと、こういうことを地道に広報していくしかないのではないかと思いますのですがいかがですか。
- **齊藤担当理事（経営戦略部長）** ありがとうございます。思いは全く一緒でございます。寄附の形がいろいろある中でも純粋に横浜市に寄附されたいんだという方に純粋に応える、なるべく経費もかけずに、それは追求していくべきテーマだと思いますので広報の仕方より工夫させていただきます。
- **田中ゆき委員** 追加でなのですけれども、今、市独自のポータルサイトをつくったということはすばらしいことで、ただ、今、御高齢者で遺贈を考えている方というのは結構紙ベースで情報を得る方もいらっしゃる中で、松浦局長とかは御覧になっているかもしれないのですが、世田谷区とかでは遺贈という選択肢がありますよというパンフレットを作っていて、その中に20個か30個ぐらい、何にって、直接って、もしかしたらまだ少しの間はサイトだけではなくて紙ベースでお知らせするようなツールも必要かなって思うのですが、どうでしょうか。
- **松浦政策経営局長** 先ほど、まずはホームページのほうでという話をしましたけれども、やっぱり広報よこはままでの言葉を整理した上での御案内であったり、遺贈になる方の年齢であったり、そういう状況を見ると、いろんな多様な手法があるのかなと思いますので考えていきたいと思っています。

ます。

続きまして、2ページを御覧ください。

令和7年度9月補正予算案の概要について御説明いたします。

まず、当局所管部分の前に補正予算案の全体概要について御説明いたします。

上の二重囲みを御覧ください。9月補正予算案では、米国関税措置等の影響を踏まえた市内中小企業に対する資金繰り支援の強化に係る事業費を補正いたしました。歳入歳出予算補正は、一般会計で1事業5億2600万円の増額となります。債務負担補正は、債務負担の行為追加が一般会計で1件となります。

それでは、1の一般会計歳入歳出予算補正から御説明いたします。

2ページ中段になりますが、一般会計で補正する1事業を記載しております。こちらにつきましては、所管の委員会で御説明をさせていただいております。

3ページを御覧ください。網掛け部分が当局所管部分となります。2の9月補正予算案で活用する一般財源（1）一般財源について、今回の補正予算案で必要となる一般財源は5億2600万円であり、この財源については先ほど御説明させていただきました前年度繰越金のうち、専決処分で活用した4000万円を除いたものの一部5億2600万円を活用させていただきます。

なお、3ページ中段には、3、債務負担行為補正としまして、債務負担行為を追加する一般会計1件を記載しており、所管の委員会で御説明させていただいております。

4ページにつきましては、資料として9月補正予算案の総括表をお示ししております。後ほど御覧いただければと思います。

以上でございます。よろしく御審査のほどお願いいたします。

- 川口広委員長 説明が終わりましたので質疑に入ります。
(発言する者なし)
- 川口広委員長 特に御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございません。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 それでは、1件ずつ採決いたします。

初めに、市報第20号関係部分について、承認することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 御異議ないものと認め、市報第20号関係部分については、承認と決定いたします。

次に、市第38号議案関係部分についてお諮りいたします。

本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 御異議ないものと認め、市第38号議案関係部分については、原案可決と決定いたします。

◎ 市第30号議案の審査、採決

- 川口広委員長 次に、市第30号議案を議題に供します。

市第30号議案 西スポーツセンター改修工事（建築工事）請負契約の締結

- 川口広委員長 当局の説明を求めます。
- 松井財政局長 契約議案につきましては、お手元にお配りしております契約議案に関する説明資料を用いまして御説明いたします。

本日、御説明させていただく議題につきましては、最初にあります目次のとおり、市第30号～36号議案となっております。

初めに、資料の1ページを御覧ください。市第30号議案、西スポーツセンター改修工事（建築工事）請負契約の締結について御説明いたします。議案書は、117ページとなります。

本工事は、西スポーツセンターの屋根や外壁などについて経年劣化が進行していることを踏まえ、施設の長寿命化を図るため改修工事を行うものです。

2の工事概要ですが、屋根改修工事一式、外壁改修工事一式となります。

3の工事場所は、西区浅間町4丁目340番地の1で、右側の案内図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、12億10万円、5の完成期限は、令和10年3月31日となっております。

6の契約の相手方は、小俣・明誠建設共同企業体です。

2ページの参考のてんまつを御覧ください。この契約の入札は、一般競争入札条件付です。また、この入札は、総合評価落札方式簡易型となっております。総合評価落札方式とは、価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方式のことです。表の見方ですが、表の一番上に税抜きの予定価格、調査基準価格を、その下に入札参加業者、技術評価点、入札金額、そして、評価値を記載しております。

なお、評価値の算出方法は、表の下に米印に記載のとおりです。入札参加者数は1者で、小俣・明誠建設共同企業体を落札者としてしました。

なお、記載はございませんが、この契約につきましては、令和9年度にわたるため既に債務負担行為の設定をさせていただいております。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

- 川口広委員長 説明が終わりましたので質疑に入ります。いかがでしょうか。
(発言する者なし)
- 川口広委員長 御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。
(「異議なし」と呼ぶ者あり)
- 川口広委員長 それでは、採決いたします。
本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。
(「異議なし」と呼ぶ者あり)
- 川口広委員長 御異議ないものと認め、市第30号議案については原案可決と決定いたします。

◇

◎ 市第31号議案の審査、採決

- 川口広委員長 次に、市第31号議案を議題に供します。

市第31号議案 新本牧ふ頭建設工事（その44・外周護岸A締切部基礎及び本体工）

○ 川口広委員長 当局の説明を求めます。

○ 松井財政局長 続いて、資料の3ページを御覧ください。

市第31号議案新本牧ふ頭建設工事（その44・外周護岸A締切部基礎及び本体工）請負契約の締結について御説明いたします。議案書は、119ページとなります。

本工事は、本牧ふ頭地先に新たな物流拠点を形成するに当たり、海域の埋立てに必要な護岸の締切部を整備するものでございます。

2の工事概要でございますが、締切部築造工として延長79mを整備いたします。

3の工事場所は、中区本牧ふ頭地先公有水面で、4ページの右側の詳細図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、9億739万円、5の完成期限は、令和8年3月31日、6の契約の相手方は、あおみ・たにもと建設共同企業体です。

5ページの参考の入札のてんまつを御覧ください。この契約の入札方式は、一般競争入札条件付です。入札参加者数は5者で、1番目～4番目の4者につきましては、最低制限価格を下回っていたため失格とし、5番目のあおみ・たにもと建設共同企業体を落札者としてしました。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

○ 川口広委員長 説明が終わりましたので質疑に入ります。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。
（発言する者なし）

○ 川口広委員長 御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○ 川口広委員長 よろしいですか。ありますか。失礼いたしました、みわ委員。

○ みわ智恵美委員 すみません。じゃ、質問させていただきます。ありがとうございます。

長年にわたって新本牧ふ頭建設工事に取り組まれております。外周護岸のところから今度はそれを締め切る部分の工事と聞いております。ここに大変な建設残土などを入れていかなければならない工事だと思うのですが、これまでリニア新幹線の建設工事残土、これが主なる残土の流入と聞いているのですけれども、この計画については変わりないですか。

○ 松井財政局長 御指摘のとおりでございます。

○ みわ智恵美委員 その点からは、本当にIT技術が飛躍的に進化して、リニア新幹線のような超高速の輸送手段が本当に今必要なのかということが問われていると思います。超伝導で走行するので、新幹線の約4倍の電力を消費すると言われている中で、本当に気候危機打開にも逆行するなど、そういうものになっているのと、それから、本当にコンテナ貨物量がこれからどういうふうな増え方をしていくのかということも、希望的観測はあっても見通しは立てられていないと思うので。そういうことから考えても、今、二重の意味でそういう建設残土の受入れということで、それが前提となっている工事ということで、日本共産党としては、この31号議案は認められないという立場を表明しておきます。

○ 川口広委員長 ほかにはいかがですか。よろしいですか。みわ委員、失礼いたしました。

ほかに御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 それでは、採決いたします。採決の方法は挙手といたします。

本件については、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手)

- 川口広委員長 賛成多数、挙手多数。よって、市第31号議案については原案可決と決定いたします。



◎ 市第32号議案の審査、採決

- 川口広委員長 次に、市第32号議案を議題に供します。

市第32号議案 桜岡小学校建替工事（第1工区建築工事）請負契約の締結

- 川口広委員長 当局の説明を求めます。

- 松井財政局長 続いて、資料の7ページを御覧ください。

市第32号議案、桜岡小学校建替工事（第1工区建築工事）請負契約の締結につきまして御説明させていただきます。議案書は、121ページとなります。

本工事は、学校施設の老朽化を解消するため、旧校舎を建て替えることにより教育環境の向上を図るものでございます。

2の工事概要は、鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積6082.67平方メートルの建物1棟を建築するものです。

3の工事場所は、港南区大久保一丁目13番地の1、右側の案内図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、23億1000万円、5の完成期限は、令和9年7月30日、6の契約の相手方は、馬淵・小雀建設共同企業体です。

8ページの参考の入札のてんまつを御覧ください。この契約の入札方式は、一般競争入札条件付です。また、この入札は、総合評価落札方式簡易型となっております。入札参加者数は3者で、最も高い評価値となった馬淵・小雀建設共同企業体を落札者といたしました。

なお、記載はございませんが、この契約につきましては令和9年度にわたるため既に債務負担行為の設定をさせていただいております。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

- 川口広委員長 説明が終わりましたので質疑に入ります。いかがですか。よろしいですか。

(発言する者なし)

- 川口広委員長 特に御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 それでは、採決いたします。

本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 御異議ないものと認め、市第32号議案については原案可決と決定いたします。

◇

◎ 市第33号議案の審査、採決

- 川口広委員長 次に、市第33号議案を議題に供します。

市第33号議案 箕輪小学校増築工事（建築工事）請負契約の締結

- 川口広委員長 当局の説明を求めます。
- 松井財政局長 続いて、資料の9ページを御覧ください。

市第33号議案、箕輪小学校増築工事（建築工事）請負契約の締結について御説明いたします。議案書は、123ページとなります。

本事業は、通学区域内の児童数の増加が見込まれることから教室の不足を解消するため、校舎の増築を行うものです。

2の工事概要でございますが、鉄骨造4階建て、延床面積2379.97平方メートルの建物1棟を増築するものです。

3の工事場所は、港北区箕輪町二丁目707番地の24、右側の案内図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、13億6708万円、5の完成期限は、令和9年2月26日、6の契約の相手方は、工藤・一ノ瀬建設共同企業体です。

10ページの参考の入札のてんまつを御覧ください。この契約の入札方式は、一般競争入札条件付です。また、この入札は、総合評価落札方式簡易型となっております。最初の入札は、入札参加者2者で、どちらも入札金額が予定価格を超過したため再度入札を実施し、その結果、工藤・一ノ瀬建設共同企業体を落札者となりました。

なお、入札参加者の2番目に記載のあります渡辺・見上建設共同企業体につきましては、再度入札の入札期間中に辞退届が提出されたものです。再度入札の詳細につきましては、入札てんまつの下に記載しておりますので後ほど御確認ください。

なお、記載はございませんが、この契約につきましては、令和8年度にわたるため既に債務負担行為を設定させていただいております。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

- 川口広委員長 説明が終わりましたので質疑に入ります。
- みわ智恵美委員 御説明ありがとうございます。ちょっと伺いたいのですが、箕輪小学校、新築工事で本当に建ててからまだ何年もたっていないところで増築の工事がされるということなのですが、一番最初の箕輪小学校新築工事をやった事業者と今度落札した事業者の関係とかが総合評価なり、要するに、地域がよく分かっているとかそういう工事をやったとか、何かそういうことは入るのかどうか伺います。
- 松井財政局長 契約部長から御説明いたします。
- 大塚契約部長 総合評価の中で特段前回の施行実績というようなものは、特段配慮はされておりませんで、実際に工程の、特に狭いエリアで短期間でやるということで、やはり工程管理みたいなあたりの審査をしていると伺っております。
- みわ智恵美委員 ありがとうございます。何しろ今おっしゃったように狭い校庭に子供たちもいるところ

で改めてされるということで、前に工事をされていたところとの連携とか情報交換とかそういうことは、今後の仕組みの中ではあるのかどうか。

- **大塚契約部長** 実際の工事所管局ではそこまでは確認はしていませんけれども、実際、前の当然設計書はあるわけで、そういったものを確認しながらやっていくということはあると思います。過去の事業者とまでやるかまでは、申し訳ございませんがちょっと把握しておりません。

- **みわ智恵美委員** どうもありがとうございます。本当に安全にそごなくやっていただきたいという思いでちょっと伺わせていただいたところです。ありがとうございます。

- **川口広委員長** ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。

ほかに御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- **川口広委員長** それでは、採決いたします。

本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- **川口広委員長** 御異議ないものと認め、市第33号議案については原案可決と決定いたします。

◇

◎ 市第34号議案の審査、採決

- **川口広委員長** 次に、市第34号議案を議題に供します。

市第34号議案 榎が丘小学校屋内運動場建替工事（建築工事）請負契約の締結

- **川口広委員長** 当局の説明を求めます。

- **松井財政局長** 続いて、資料の11ページを御覧ください。市第34号議案、榎が丘小学校屋内運動場建替工事（建築工事）請負契約の締結につきまして御説明いたします。議案書は、125ページとなります。

本工事は、令和6年7月に完成した校舎の建て替え工事に続いて屋内運動場等を経て替えることにより、学校施設の老朽化を解消し教育環境の向上を図るものです。

2の工事概要ですが、鉄筋コンクリート造一部木造及び鉄骨造平家建て一部2階建、延床面積1230.92平方メートルの建物1棟を建築するものです。

3の工事場所は、青葉区榎が丘29番地の2、右側の案内図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、9億745万6000円、5の完成期限は、令和8年12月18日、6の契約の相手方は、中鉢建設株式会社です。

12ページの参考の入札のてんまつを御覧ください。この契約の入札方式は、一般競争入札条件付です。また、この入札は総合評価落札方式簡易型となっております。入札参加者数は3者で、最も高い評価値となった中鉢建設株式会社を落札者としてしました。

なお、記載はございませんが、この契約につきましては令和8年度にわたるため既に債務負担行為の設定をさせていただいております。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

- **川口広委員長** 説明が終わりましたので質疑に入ります。

(発言する者なし)

- **川口広委員長** 特に御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- **川口広委員長** それでは、採決いたします。
本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- **川口広委員長** 御異議ないものと認め、市第34号議案については原案可決と決定いたします。



◎ 市第35号議案の審査、採決

- **川口広委員長** 次に、市第35号議案を議題に供します。

市第35号議案 戸塚小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結

- **川口広委員長** 当局の説明を求めます。
- **松井財政局長** 続いて、資料の13ページを御覧ください。市第35号議案、戸塚小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結について御説明いたします。議案書は、127ページとなります。

本工事は、学校施設の老朽化を解消するため、旧校舎を建て替えることにより教育環境の向上を図るものです。

2の工事概要は、鉄筋コンクリート造4階建て、延床面積1万1024.18平方メートルの建物1棟を建築するものです。

3の工事場所は、戸塚区戸塚町147番地の1で、右側の案内図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、49億8190万円、5の完成期限は、令和10年1月31日、6の契約の相手方は、松尾・大洋・石井建設共同企業体です。

14ページの参考の入札のてんまつを御覧ください。この契約の入札方式は、一般競争入札政府調達協定対象工事です。また、この入札は総合評価落札方式簡易型となっております。入札参加者数は1者で、松尾・大洋・石井建設共同企業体を落札者としてしました。

なお、記載はございませんが、この契約につきましては、令和9年度にわたるため既に債務負担行為の設定をさせていただいております。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

- **川口広委員長** 説明が終わりましたので質疑に入ります。
- **黒川勝委員** ありがとうございます。この案件については、WTO案件ということで1者が応札してきて1者が落札したということになっています。

30号～35号議案まで全部見てみても、30号議案も1者しか応札していなかった、31号議案は上位4者が駄目で5位の会社が落札した、32号議案は、3者が応札してくれて一番低い業者が落札してくれたということで、33号議案に至っては2者しか応札しなかったけれども1者は再入札の上で辞退してしまった。34号議案は、3者応札したけれども34号議案は取下げが1者あったというようなことで。

何だかこのところ10億円前後ぐらいの入札案件に関しては非常に何か低調な気がするのですが、いろいろと物価スライドみたいな部分で落札しても合わなくなっているみたいなことだったりですとか、あと、働き手がいないみたいなことだったりですとか、工事を管理する人間が、現場代理人がなかなか確保できないというようなことだったりですとか、事業者さんからはいろんな声を聞いているのですが、発注者としては横浜市はどういうふうに受け止めていて、そして、この状況をどうやって打開しようと思っているのか少し教えていただけますか。

- **松井財政局長** ありがとうございます。委員が解説していただいたとおりの状況がありまして、私どものほうとしましても、やはり今なかなか民間のいわゆる建物との結構競合になっているというような状況が私どものほうの発注との関係で状況が生じているということも十分理解しております。

ですから、特に、技術者不足ということがなかなか、管理技術者の要件とかにつきましては、私どものほうも研究させていただいてなるべく緩和するようなことをしたりとか、一定のなるべく実施をしていただけるような環境整備はしているつもりなのですが、委員が御指摘いただいたとおり、まだまだ市況というか今の現在の建設業の環境は日々変わっておりますので、そういうこともやりながら引き続き業界団体とかのお声なんかも聞きながら、対応を検討してまいりたいと考えております。

- **黒川勝委員** ぜひやっぱり業界が冷え込んじゃうというのは、横浜経済全体にとってもよくないことだと思いますので、予定価格の部分についても本当にこの金額が妥当なのか、もう少し高くてもいいのではないかと思いますことだったりですとか、最低制限価格の割合についてももっともっと上げてもいいのではないかと思いますので、やっぱりやられる事業者さんがちゃんと利益を上げて、そして、きちんと横浜市に対して税金を払ってもらえるというようなことで、経済循環をしていくことが大事なのではないかと思っておりますので、ぜひそういった入札の仕組みなんかも含めて工夫をしていただいて、やっぱり市内の中小事業者さんがきちんと適正な価格で落札できてお仕事をしてもらえるというような状況を、財政局のほうからもしっかりと現場の局の皆さんに対して指導していただくようよろしくお願いいたします。

- **福地茂委員** 御説明ありがとうございます。私も地元の菊名小学校の建て替え、今、準備を教育委員会と一緒にやっておりますので、この35号議案は令和10年1月完成予定ということで、この中では一番工期がかかっている工事だと思います。今、横浜市の公共工事の入札自体が、デフレ下につくられた税金を無駄に民間企業に流しているのではないかと思います市民の目があって、こういうふうになってきたという経緯かと僕は理解しているのですが、こういうインフレ下には全然合っていないものだと思います。

それと、これだけの議案がある、学校がどんどん公共工事で建てられているおかげで、民間のマンションを建築してくれるゼネコンがいなくなって民間が困っています。大変迷惑なのです。

そういう状況も考えた上で、ただ、税金ですから適正に使われなきゃいけないのですが、工事を受けてくれるところを大事にお付き合いをさせていただきつつ、工期が長い分、資材調達費がぶれますので、その辺りを柔軟に先を読んで対応していかないと犠牲になるのは地域です。ダンプが毎日のように通ったり、重機が毎日通ったり、職人がうようよ歩いたりしますから、そうしたことも地域住民の負担みたいなものも考えていただいて、より柔軟な対応をしていただかないと困る、それだけはお伝えしておきたいのですが、局長いかがでしょうか。

- **松井財政局長** 今、委員がおっしゃっていただいたとおりでございます。私どものほうもやはり民間のマンション建設とかの阻害要因となっているということは今委員から伺って、そういう部分もあるなという

のは分かってはいるつもりでございます。また、今、社会経済状況がインフレ下になっておりますので、その部分については、労務費、あるいは、建築費も含めてちゃんと現状に合った形でインフレスライドとかもやらせていただいているところでございます。

あとは、業界とかのお話に関しては、先ほども黒川委員からいただきましたけれども、私どもの契約部も業界団体と一定のちゃんとしたコネクションを持ってお声を伺っておりますし、また、私どものFM室、ファシリティマネジメント室のほうもございまして、そちらのほうはもともとずっと長年公共工事の関係で業界団体とのつながりもございまして、同局内に2か所そういったセクションもある強みも生かして民間のそういったお声については、ちゃんとすくい上げていきたいなと考えております。引き続き御指導のほどをよろしくお願いいたします。

- 川口広委員長 ほかにいかがですか。よろしいですか。

(発言する者なし)

- 川口広委員長 ほかに御発言もないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 それでは、採決いたします。

本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 川口広委員長 御異議ないものと認め、市第35号議案については原案可決と決定いたします。

◎ 市第36号議案の審査、採決

- 川口広委員長 次に、市第36号議案を議題に供します。

市第36号議案 本郷中学校建替工事（建築工事）請負契約の締結

- 川口広委員長 当局の説明を求めます。

- 松井財政局長 続いて、資料の15ページを御覧ください。市第36号議案、本郷中学校建替工事（建築工事）請負契約の締結について御説明いたします。議案書は、129ページとなります。

本工事は、学校施設の老朽化を解消するため、旧校舎を建て替えることにより教育環境の向上を図るものです。

2の工事概要は、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造及び木造4階建て、延床面積6285.26平方メートルの建物1棟を建築するものです。

3の工事場所は、栄区桂町117番地の10で、右側の案内図の太枠で囲んだ斜線部分となります。

4の契約金額は、28億4900万円、5の完成期限は、令和9年7月30日、6の契約の相手方は、渡辺・根本・昭和建設共同企業体です。

16ページの参考の入札のてんまつを御覧ください。この契約の入札方式は、一般競争入札政府調達協定対象工事です。また、この入札は、総合評価落札方式簡易型となっております。入札参加者数は1者で、渡辺・根本・昭和建設共同企業体を落札者となりました。

なお、記載はございませんが、この契約につきましては、令和9年度にわたるため既に債務負担行為の設定をさせていただいております。

以上、よろしく御審査のほどお願いいたします。

- 川口広委員長 説明が終わりましたので質疑に入ります。いかがでしょうか。よろしいですか。
(発言する者なし)
- 川口広委員長 特に発言がないようですので、本件については質疑を終了し、採決することに御異議ございませんか。
(「異議なし」と呼ぶ者あり)
- 川口広委員長 それでは、採決いたします。
本件については、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。
(「異議なし」と呼ぶ者あり)
- 川口広委員長 御異議ないものと認め、市第36号議案については原案可決と決定いたします。

◇

◎ 請願第24号の審査、採決

- 川口広委員長 次に、請願審査に入ります。
請願第24号を議題に供します。
請願第24号 消費税率の5%への引下げ等を求める意見書の提出方について
- 川口広委員長 請願の要旨等については、書記に朗読させます。
- 原議事課書記 請願第24号、件名は消費税率の5%への引下げ等を求める意見書の提出方について、受理は令和7年9月3日、請願者は中区の菅野さん、紹介議員は宇佐美さやか議員でございます。
請願の要旨ですが、消費税率を5%に引き下げること及びインボイス制度の廃止を求める意見書を国に提出されたいというものでございます。
- 川口広委員長 それでは、各会派等の御意見等を伺います。
- 福地茂委員 我が会派といたしましての考えを申し上げます。
インボイス制度は、8%の軽減税率と10%の標準税率の複数税率の実施に当たって、正確な適正税率と税額の把握のために導入されたものです。これは、消費税の公平性、正確性、透明性を高める重要な制度であると考えております。
また、消費税減税の是非については、恒久的な社会保障制度を維持するために代わりとなる財源確保策なども含めて引き続き国政レベルでの議論が必要であると考えております。
本請願については、不採択とすべきと考えています。
- 行田朝仁委員 これも今最後おっしゃいましたが、国での議論が必要でありますので不採択をお願いしたいと思います。
- 田中ゆき委員 消費税の減税やインボイス制度の廃止については、さきの国政選挙においても争点となっており、いかに今、国民生活が危機的状況にあるのかということは私ども会派としても深く認識しています。そして、今もなお物価高は続いて何らかの経済政策は必要だと考えます。

とはいえ、減税の税率であったりとか、減税によって削減されかねない社会保障費については、どこから財源を捻出するのかなど、これから国において早急に議論が行われるものと認識しています。まずは、国の動向を見ながら、本市においては市民生活を支える施策を独自に検討していくことが大切だと考えます。

よって、私ども会派としましては、本請願は不採択といたします。

○ **坂井太委員** 不採択をお願いします。

○ **みわ智恵美委員** 日本共産党としては、採択を求めます。消費税については、インボイスは先ほど説明がありましたけれども、複数税率があるためでありますので、これが5%に引き下げられればインボイスは廃止できます。

でも、何しろ繰り返し皆さんも述べられているように、歴史的な大変な過酷な物価高だと思います。それでも政府は一向に物価高対策を打ち出していません。横浜市にも全然その財源もこの間、来ていません。一方で、最大の利益を上げている大企業が毎年11兆円もの減税を受けているのです。内部留保は、最高に積み上がっていますから、利益にふさわしい税金を治める税制改正が必要です。

市民は、今、本当に少しばかり賃金が上がるとか年金が上がると、住民税が上がったり、社会保険料、介護保険料が2倍になったというそういう訴えも聞いています。生活破壊が著しくなっている中で物価高に効果的なのは、全ての物価をがくんと下げられる消費税減税で、世界の110を超える国々で実施しております。市民生活を何としても守るために、国に対して物価対策を取りなさいと市議会から声を上げていくことが必要と考えます。そのためにもこの請願はぜひ採択して、声を上げていきたいと思います。

○ **大野トモイ委員** 請願項目2点、消費税率の5%への引下げとインボイス制度の廃止について賛同しております。また、地域で頂いている様々な声を国へ届けていくということは、地方議会の役割の1つだと考えておりますので、本請願につきましては、採択すべしと考えます。

○ **川口広委員長** ほかに御発言もないようですので、本件については、採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○ **川口広委員長** それでは、採決いたします。採決の方法は、挙手いたします。

本件については、採択すべきものとするに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手)

○ **川口広委員長** 挙手少数。よって、請願第24号は、不採択すべきものと決定いたします。



◎ 横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和6年度取組状況について

○ **川口広委員長** 次に、報告事項に入ります。

横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和6年度取組状況についてを議題に供します。

当局の報告を求めます。

○ **松井財政局長** それでは、横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況につきまして、報告書の財政局抜粋版で御説明させていただきます。

初めに、1ページの目次を御覧ください。冒頭の令和6年度中小企業振興取組概要から、Ⅲの1、中小企業振興施策の実施状況までは国際・経済・港湾委員会が経済局から御説明させていただいております。財政局からは、四角囲みにありますとおり、2の市内中小企業者への本市からの発注状況等の(1)、(2)

参考の1について御説明させていただきます。

それでは、40ページでございます、2の(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組について御説明いたします。ページの中段でございます表でございます市内中小企業者への発注状況(全市分)を御覧ください。表の構成ですが、本市全体の契約を表の右側にあります縦の二重線で左右2つに区分しております。

二重線の右側の単独随意契約及び大規模契約の合計には、競争の余地がない単独随意契約と、入札参加者を市内企業に限定できない大規模契約である政府調達協定、いわゆるWTOの対象契約の合計額を記載しております。二重線の左側でございますが、単独随意契約及び大規模契約を除いた契約実績で、表の右から4列目の(E)欄に件数を、その隣の(F)欄に金額を記載しております。その左側には、さらに内数といたしまして市内企業契約実績を、さらにその内数として、太枠部分に市内中小企業契約実績を記載しております。

太枠内上段、着色部分の6年度の欄を御覧ください。上から工事、物品、委託、合計と区分しております。二重線の下、合計の行を御覧ください。件数は、4万4299件、構成比率は92.0%で、前年度からの変動はございません。また、金額は、2031億1800万円、構成比率は79.6%で、前年度から0.6ポイントの減少となっております。

続いて41ページを御覧ください。具体的な増減理由につきましては、ア、令和6年度までの取組にて御説明します。

まず、(ア) 工事についてでございますが、2段落目でございますが、5年度と比較して市内中小企業者の契約実績件数及び構成比率に大きな変動はありませんでした。契約実績金額は、上瀬谷地区における土地区画整理事業、小中学校整備事業及び市営住宅整備事業等の発注がそれぞれ増加したことにより5年度から約131億円増加いたしました。

一方、構成比率は、大型の鋼製橋梁工事や設備工事などがあり、市内中小企業者以外との契約金額が増加したため2.1ポイント減少いたしました。

(イ) の物品及び委託につきましては、2段落目でございますが、5年度と比較して物品では市内中小企業者の契約実績件数は減少しておりますが、病院の医薬品など市内中小企業者以外への発注も減少しており、構成比率は0.4ポイント増加いたしました。

また、契約実績金額、消防局における備品購入などの増加によりまして構成比率も0.5ポイント増加いたしました。

また、委託では、市内中小企業者との契約実績件数は、専門性の高い調査業務や設計測量業務など市内中小企業者以外と契約したことなどにより構成比率が0.9ポイント減少いたしました。

また、契約実績金額につきましては、5年度に市内中小企業者を構成員とする共同企業体と市庁舎建物総合管理業務委託を複数年契約したことなどが影響し、約57億円減少したものの、5年度には市内中小企業者以外と長期継続契約を締結しました市税収納事務委託などが6年度には生じなかったことなどによりまして相対的に構成比率は0.7ポイント増加しております。

今後も引き続き適正な分離分割発注を進めるとともに、入札参加資格を市内中小企業者に限定することなどによりまして市内中小企業者の受注機会確保に取り組んでまいります。

続きまして、50ページを御覧ください。

(2) P F I 事業における市内中小企業者の参画状況について御説明いたします。

ア、令和6年度までの取組でございますが、主な取組といたしまして(ア)のとおり横浜市内中小企業振興基本条例に特に留意すべき条例の1つとして位置づけるとともに、(エ)のとおりP F I 事業者に対して下請契約や資材購入等における市内中小企業者の受注機会拡大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力を努めるよう依頼しております。

また(カ)のとおり、市内企業等の参画促進などを目的に令和4年に設立した横浜P P Pプラットフォームにおいて、ノウハウ・スキルの取得や個別事業に関する対話等の取組を実施するとともに、事業参画に向けた検討が可能となるよう令和5年からP P P手法の導入可能性のある事業を横浜市P P Pリストに公表しております。

続いて、イ、市内中小企業者の参画状況につきましては、事業期間中のP F I 事業13件のうち参画企業77社のうち16社が市内中小企業者でした。詳細は、下の表にありますので後ほど御覧ください。

51ページを御覧ください。P F I 事業者から市内中小企業者の発注状況について、令和6年度末で施設整備段階にあるP F I 事業は1件あり、このP F I 事業者から市内中小企業者の発注状況は、件数は12件、構成比率は80.0%、金額は3億4300万円、構成比率は89.8%となっております。

引き続き、横浜P P Pプラットフォームを所管する政策経営局と連携しながらP F I 事業への市内企業の参画を促進してまいります。

続きまして、54ページを御覧ください。参考として、1、本市補助事業における市内事業者への発注状況を掲載しております。本市では、横浜市補助金等の交付に関する規則に基づきまして、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は原則として市内事業者に行うこととしております。令和6年度における市内事業者への発注につきましては、発注件数が1966件、発注金額は約316億4200万円となり、5年度と比較してそれぞれ154件、約162億7700万円増加いたしました。発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で67.4%、発注金額で53.7%となり、前年度よりそれぞれ4.8ポイント減少、0.1ポイント増加いたしました。

今後も引き続き補助金交付団体に対して可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請を努めます。

財政局といたしましては、今後とも市内中小企業者へのより一層の受注機会の確保に向け、条例の趣旨を踏まえた取組を進めてまいりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

説明は、以上でございます。

- 川口広委員長 報告が終わりましたので質疑に入ります。
- 横山正人委員 本市補助事業における市内事業者への発注に関して伺いたいと思うのですが、先ほどの局長の説明によると、100万円以上の工事物品購入委託に関しては原則として市内事業者を使っていただく、こういう説明があったのですが、原則以外のものというのはどういうものが考えられるのですか。
- 松井財政局長 例えば高層建築物など難易度の高い工事とか、市場に十分普及していない先端技術に関わる設備工事など事業の専門性、特殊性から市内事業者では施工や調達が困難なものということでございます。
- 横山正人委員 先ほど政策局でも少しお話し申し上げたのですが、実は私の地元の神社で崖崩れが起きまして、実際、崖自体は県が所管する事業でありますけれども、横浜市も幾つかメニューがあって補助の対象の可能性が出てきたのですけれども、ただ、この補助事業を使うと市内中小への発注を求められるので、相

みつを取ったところ、仮に横浜市の補助をもらったとしても市外事業者に発注したほうが経済合理性があったので、結果として横浜市の補助は使わなかったと、こういうことです。

これは、もちろん市内中小企業を育成するための本市の基本的な発注の原則ですから、これは当然のことながら守っていただかなければならないのだけれども、他方で、市民に対して、あるいは、市内の団体に対して補助をする目的というものがあって補助の対象とするわけですから、どちらを優先するかという非常に難しい問題になっているのではないかと思います。

これは、こういう御時世で労務単価が高くなったり、工事費用が高騰したりとか、こういった中でなかなか市内事業者を使うことによって工事が難しくなってしまうとかそういう問題も私は出てくるのではないかと、こういう問題はすぐには答えは出せないかもしれないけれども、こういったことが実際にあるということとを前提に、少しいろんな制度を研究してみる必要があるのではないかと思いますのでしょけれどもいかがでしょうか。

- **松井財政局長** ありがとうございます。先ほど、政策経営局で委員が御質問されたのを私も控室で聞いておりまして、今もお伺いして、本当に制度のというか、そこで現状と制度がうまく合致していない部分って当然出てまいりますので、あくまで制度はずっと不変ではなくて、やっぱり委員がおっしゃるように、そういった問題、課題点も我々も委員からとかも伺いましたし、また、地域の声とかもなるべく区役所等からも伺った上で、より市民の方が困らないようなそういった改正とかについては検討してまいりたいと考えております。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。久しぶりに政総財の委員会なものですから、こうやって全部の区・局からそれぞれに発注状況が見られて、市内企業への発注状況がどんどん上がってきているのだなというようなことは実感できて非常にありがたいことだなと思っております。

その中で幾つかお伺いしたいのですが、極端に低いところだけお伺いしたいのですが、46ページというところになりますが、デジタル統括本部の市内企業の契約実績というのが僅か2.7%、それと、市民局が1.6%、あと、これは極端でもないのでしょうけれども、港湾局が21.5%ということで、おおむね9割方とか少なくとも半数以上とかというところが多いのですが、この3つの局は何か理由があるのか教えていただけますでしょうか。

- **松井財政局長** まず、私で分かりやすいところから御説明させていただきますが、デジタル統括本部につきましては、やはり基幹のシステムとかを所管しておりますので、そちらの関係で言いますと、当然、そのシステムをつくったベンダーのほうでないと、それは、大体、大きな横浜市のシステムでございますので、かなり大規模システムですので、市内業者さんというよりは、いわゆる日本全国に名が通ったようなベンダーさんが大体落としているということで、そういうことから委託関係につきましては、どうしても市外業者になってしまっているというふうな事情がございます。

それ以外の市民局等につきましては、契約部長のほうから御説明させていただきます。

- **大塚契約部長** 今、詳細を確認しているところではあるのですが、市民局でしたね。基本的にシステムの委託とかが大きい局というのは、システム系はやはりどうしても準市内が取ることが多くて、非常に金額なりのところで差が出てしまって小さくなってしまいうというのがあります。市民局は、そういった傾向だと伺っております。

今、確認をさせていただいておりますのでお待ちください。

- **黒川勝委員** すみません。システムとかそういう部分に関しては、僕は結構、一番右になる単独随意契約だとか大規模契約に入ってくるほうが多いのではないかなとも思うのですけれども、もちろんそれも金額的には結構な金額になっているのだなというような感じは見受けられるのですけれども、それでも極端に数字が低いなと思いますので、ぜひその辺り吟味していただいて、本当に地元の皆さんにできない仕事を発注しているのか、それとも努力することによって例えば分離発注だとか分割発注だとかというような工夫であったりですとか、仕様によっては地元のソフトウェア会社みたいなところでも対応できる業務があるのであれば、そういうところに発注してもらったほうがいいかなとも思います。

その辺り、こういう極端に低い数字のところは財政局で分析をしていただいて、そして、その上で各局に対してヒアリングをするなり、もう少し比率を上げることができないのかというようなことに対する御努力もいただけないかなと思いますがいかがでしょうか。

- **松井財政局長** 委員にいただいた御意見は、当然、改善に向けてやらせていただきたいと思います。

先ほどの多分システムのデジタル統括本部のほうは、すみません、私が説明したのですが、多分、委託のところが伸びていないのに関しては、委員の御意見も当然そのとおりなののですけれども、Microsoft365を今全庁的に実はパソコンとかで入れている中で、うちの規模で入れたときにソフトウェアの契約も含めて対応できるのがなかなか市内事業者さんでいらっしやらなかったということじゃないかなと思います。すみません、先ほどの説明が間違っておりましたので。あとは、契約部長のほうから御説明させていただきます。

- **大塚契約部長** 申し訳ございません。先ほどの市民局ですけれども、特に大きいのは、あと、郵送事務、戸籍とかの郵送請求を受ける事務センターの委託というのが市外が取っているケースがありまして、非常にそういうのが大きかったということ。あと、もう一つ、港湾局でございますが、埠頭の管理業務委託をかなり市内だけではなかなか難しいということで市外事業者が取っているということが効いている、特にそちらは件数よりは金額に効いているようのですけれども、そのような状況だということでございました。答弁が遅くなりまして申し訳ございません。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。Microsoftは、そうするとMicrosoftと直接契約をするということですか。

- **松井財政局長** 当然、中間業者が入っているのですが、やっぱり件数というか、うちで言うと当然市庁舎だけじゃなくて教育委員会関係の学校とかも入ってきたりするので、そういう関係で難しいのだと思います。

- **黒川勝委員** ありがとうございます。そういう意味では一時的なことなのかもしれませんけれども、やっぱりそれぞれの局でそういう極端に下がっているような数字が出てきたときには、ぜひ財政局からもきちんと確認をしていただいて、地元の企業に発注ができないのかというようなそんな指導をしていただければありがたいなと思います。

それと、あと、PFI案件につきましても、これもなかなか地元にと落ちていくというのは難しいと思うのですけれども、ここに書いてありとおりPPPプラットフォームをつくられて、そこで地元の中小企業の皆さんは一生懸命勉強してくださっている、横浜市も一緒に勉強しているというようなことだったり、あと、金融機関も入ってもらって地元の金融機関が中心にどうやってファイナンスをしていくかというようなことについても考えてくれているというようなことでもありますので、あとは、やっぱりどれだけ仕事を発注できるかだと思います。

発注して、その発注対象が地元がちゃんと取れるようなロットというか金額の大きさ、規模感みたいなも

のがあると思いますので、そういうような形で、特にこれから学校だったりですとか、あと、市営住宅だったりですとか、そういう案件で、ある程度の規模で地元の中小にも発注できるというようなそういうものをやっぱり増やす努力というのですかね、分割発注だったりとかというようなことにもつながるのだと思いますが、そういうようなことで、せっかく皆さんが努力しているにもかかわらずこんな件数しか出ないんじゃないやっつけられないやというようなことにならないような、そんな研究をぜひ引き続きしていただけたらと思いますが、何かコメントがあればお願いします。

- **松井財政局長** PFIにつきましては、本年度7年度から政策経営局から財政局のほうにPFIに関する部分は移管しておりますので、ただ、当然、委員に言っていたように、政策局のほうのPPPプラットフォームをやっている共創のほうとうちのほうのFMのほうで、当然協力しながらやらせていただいておりますので、その部分につきましては、今日いただいた意見なども踏まえて当然さらに地元というか市内中小企業のほうによりよい形になるように、両局で協力してやってまいりたいと考えております。引き続き御意見いただけたらありがたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

- **黒川勝委員** ぜひうちの政調会なんかでも横建協さんだったり神建協さんだったりいろいろな交流している中で、どちらかというとPFIには否定的だった業界団体の皆さんもこういう横浜市が中心になってプラットフォームなんかで勉強を重ねている中で、俺たちにもできるんじゃないかみたいな、そういう雰囲気になってきているのではないかなという感じもしますので、ぜひそんなことも踏まえて進めていただけたらと思います。よろしくお願いします。

- **みわ智恵美委員** 御説明ありがとうございます。本当に横浜市がこの条例をもって、各区局が中小企業に仕事があり活躍して横浜全体の経済が回っていくという取組を本当に取り組んでいただいていることに感謝申し上げます。

なかなか、ただ、WTO案件があったり、それから、大規模な工事はいろんなノウハウの問題もあって取れない場合もあるのですが、本当にいろいろな分離分割発注で取り組んでいただいていることを感謝したいと思います。

41ページのところに今後の取組の方向性で少し御説明をいただけたかなと思うのですが、ちょっとうまく聞き取れていないのですけれども、ここで効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるようにということで、庁内ウェブサイトを活用して情報共有を推進すると書かれております。これからのことかなという感じの転換の検討を行いますと書いてあるので、どのような状況に現状、庁内で情報共有、こういうことが進んでいけるような事態に、取組が進んでいるのか伺いたいと思います。

- **大塚契約部長** まず、最初のほうの御質問だと思いますが、庁内での情報共有につきましては、各局で分離分割発注をどのようなルールで考えていくかというのを基本的に今、庁内のイントラネット上に乗せて見られるようにしてありますので、そういったもので参考にしながら分離分割を考えていくというふうにしていきます。

あと、もう一点の技術移転のほうの検討を行いますというところだと思いますが、こちらが技術主導型共同企業体ということで、なかなか市内だけではまだ技術的に難しいというところで、例えば少し準市内の方に入っていて、それを少し技術を、一緒にJVをという形で組んで技術を移転していくというようなのを、主に港湾工事が多いのですが、そういったところで今取り入れています。そういった中で少しずつ実績を積んでいただいて市内でもできるようになっていただく、そういう取組を現時点で進めている状況で

引き続きそういうものを取り組んでいきたいと思っています。

- **みわ智恵美委員** ありがとうございます。今、進めていくというか転換の検討を行いますというふうにあるので、まだ具体的には技術移転なり連携なりそういうものができているのかどうか。それから、いろんな工事でWTOなんか特に市外のゼネコンさんと横浜市内の企業がJVを組んでやるという連携をしたりするのにも、これは何か役立つようなシステムになっているのかどうか伺います。
- **大塚契約部長** まず、今申し上げたような技術主導型共同企業体は、既に市内だけに発注を切り替えているというものもさっと確認するだけで5～6事例既に工事後であります。それ以外のものでもある程度実績を積んでいただいて入札参加資格を満たせるような、例えば自主実績とかを取っていただいた方が増えてきた場合には、競争性が確保されるということが分かってきた場合には市内に移していくということで徐々に転換するのを検討していくというのは、そういうような意味合いになります。なので、実際、JVを組んでいただいて実績を積んでいただくという意味では、企業側の連携みたいなのをやっていただくと、そういうような趣旨を考えているところでございます。
- **みわ智恵美委員** 分かりました。いよいよさらに推進をしていただけますようよろしくお願いします。
- **川口広委員長** ほかにかいがですか。よろしいですか。

発言もないようですので、本件についてはこの程度にとどめます。

以上で、財政局関係の審査は終了いたしました。

◎ 閉会中調査案件について

- **川口広委員長** 次に、閉会中調査案件についてをお諮りいたします。
1、総合計画等について、2、行政運営及び危機管理等について、3、デジタル化の推進等について、4、財政状況等について、以上4件を一括議題に供します。
お諮りいたします。

本件については、いずれも閉会中継続審査にいたしたいと思いますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

- **川口広委員長** 御異議ないものと認め、さよう決定いたします。
以上で、本日の議題は全て終了いたしましたので、委員会報告等を議長に宛てに提出いたします。

◎ 閉会宣告

- **川口広委員長**
以上で、本日の議題は全て終了いたしましたので、委員会を閉会いたします。

閉会時刻 午後3時24分

◎ 閉会宣告

以上で、本日の議題は全て終了いたしましたので、委員会を閉会いたします。

閉会時刻 午後 3 時24分

速報版